

上下水道事業年報

平成20年(2008年)版

箕面市水道部

目 次

[水道事業]

第 1 章 事業沿革と職員構成

1	事業沿革	3
2	事業創設と拡張事業	4
3	施設整備、組織・制度の変遷	6
4	業務量推移	1 3
5	職員構成	1 4

第 2 章 財政状況

1	経営分析	1 7
2	収益的収入及び支出	1 8
3	資本的収入及び支出	2 4
4	貸借対照表	2 6
5	有収水量 1 m ³ 当たり総収益と総費用	3 0

第 3 章 施設・水質管理

1	配水フローチャート	3 3
2	水道施設配置図	3 6
3	施設、事業用地所在地	3 7
4	施設概要	3 8
5	保有機器、機材等配置状況	4 6
6	中央監視制御設備	4 7
7	水源施設別電力量・料金	5 1
8	配水分析と水源別配水量	5 2
9	水質試験成績表	5 5

第 4 章 配水給水

1	漏水調査実施状況	8 6
2	給水方式別設置状況	8 6
3	給水装置工事施行概要	8 7
4	給水装置工事等の申込状況	8 8
5	導水管等敷設状況	8 9
6	修繕工事等実施状況	9 1
7	建設工事実施状況	9 3

第 5 章 水道料金制度等

1	水道料金制度の変遷	9 7
2	水道料金等の変遷	1 0 0
3	用途別栓数、戸数及び給水量内訳	1 0 5
4	用途別・水量ランク別有収水量	1 0 6
5	年度別・用途別有収水量	1 0 8
6	年度別水道料金等調定状況	1 0 8
7	水道料金の徴収と督促等の状況	1 1 0
8	水道メーター点検状況	1 1 0
9	水道料金の減免措置と特例計算	1 1 2
1 0	大阪府下各市水道料金比較	1 1 4

[下水道事業]

第 1 章 事業沿革と職員構成

1	事業沿革	1 1 7
2	沿革一覧	1 2 0
3	下水道計画区域・管渠網図	1 2 2
4	猪名川流域下水道処理区域図	1 2 4
5	安威川流域下水道処理区域図	1 2 6
6	職員構成	1 2 7

第 2 章 全体計画・施設

1	全体計画及び整備状況	1 3 1
2	公共下水道計画経過一覧	1 3 2
3	流域下水道都市計画決定経過一覧	1 3 4
4	下水排除基準	1 3 5
	対象物質・項目の用語説明	1 3 6
5	下水道普及率	1 4 0
6	特定事業場等の状況	1 4 2
7	特定事業場等及び監視状況	1 4 3
8	流域下水道接続点関係 水質監視状況	1 4 4
9	特別排水設備設置状況	1 4 4
1 0	萱野汚水中継ポンプ場施設概要	1 4 5
1 1	マンホールポンプ一覧表	1 4 6
1 2	マンホールポンプ配置図	1 4 7

第 3 章 財政状況

1	公共下水道事業会計	1 5 1
2	特別会計公共下水道事業費（参考）	1 6 2

第 4 章 下水道使用料制度等

1	下水道使用料等の変遷	1 6 9
2	用途別・水量ランク別有収水量	1 7 0
3	年度別・用途別有収水量	1 7 2
4	年度別下水道使用料等調定状況	1 7 2
5	受益者負担金等	1 7 4
6	大阪府下各市下水道使用料比較	1 7 6

[組織]

1	組織機構	1 7 9
---	------------	-------

[参考資料]

1	広報啓発活動	1 8 3
2	箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会	1 8 3

注意事項

表中に基準日等の記載のないものは、平成 1 9 年度中のデータを登載しています。

[下 水 道 事 業]

第 1 章 事業沿革と職員構成

- 1 事業沿革
- 2 沿革一覧
- 3 下水道計画区域・管渠網図
- 4 猪名川流域下水道処理区域図
- 5 安威川流域下水道処理区域図
- 6 職員構成

1 事業沿革

(1) 地理的条件と特色

本市は大阪府の西北部に当たり、東は茨木市、西は池田市、南は豊中市と吹田市、北は豊能町と兵庫県川西市とに隣接し、東経 135 度 28 分、北緯 34 度 49 分の位置にあります。

市域は、東西に 7.1 キロメートル、南北に 11.7 キロメートル、面積は 47.84 平方キロメートルで、北部の山林地域と南部の平坦地域に大きく分かれています。平坦部は東西に細長い盆地状になっており、その大部分が標高 70 メートルから 120 メートルの緩やかな南斜面で形成され、市域の南部は千里丘陵地に続いています。平坦部からすぐ北に続く山間部は市域の約 65 パーセントを占めており、明治の森箕面国定公園などに指定されて、レクリエーションの場として広く利用されているとともに、本市の恵まれた自然環境を形成しています。

また、市内には阪急箕面線、国道 171 号が通り、市域周辺には新大阪駅、大阪国際空港及び名神高速道路、中国縦貫道路、阪神高速道路の各インターチェンジがあり、恵まれた交通条件を備えた住宅都市です。

(2) 都市形成への過程

本市の近代的な開発は、明治 31 年(1898 年)に箕面滝を中心に大阪府営箕面公園が設置されて観光地としての基礎が築かれ、また明治 43 年(1910 年)に箕面有馬電気軌道(阪急電鉄の前身)が敷設されたことに始まります。これにより、大阪の都心部と直結することとなり、明治 44 年(1911 年)、桜井宅地が造成されました。昭和 31 年(1956 年)12 月 1 日には、大阪府下 24 番目の市として誕生しました。

その後、いちじるしい産業経済の進歩とめまぐるしい社会環境の変化の中で、大都市大阪市の 20 キロメートル圏内に属する本市も人口の流入が多く、公害、自然環境の破壊、地価の高騰など数多くの都市問題が発生してきました。

そこで、生活基盤整備をはじめ将来に向けた施策について、無秩序な地域開発を抑制の上、秩序ある都市整備を推進し、公共下水道の積極的な整備や都市計画公園、児童遊園の建設など生活環境整備を図り、住みよいまちづくりを目指してきました。

(3) 公共下水道事業の概要 …… 下水道計画図・管渠網図を参照

本市の公共下水道は分流式で、雨水と汚水を別々に排水しています。汚水は、大阪府が建設した処理場や池田市の処理場で浄化されています。本市の公共下水道事業は昭和 42 年度(1967 年度)に着手して、昭和 44 年度(1969 年度)から供用開始を行い、その後順次整備を図り、平成 12 年度(2000 年度)末には止々呂美地区の整備を

完了して、ほぼ全市域で下水道が利用できるようになりました。

本市の下水道計画は、市域を3地域に分割し、「猪名川流域関連公共下水道」及び「安威川流域関連公共下水道」並びに「池田処理区公共下水道」として計画されています。雨水排水は、10年確率の降雨量（10年に1度の確率の降雨で、1時間当たり約50ミリメートルの降雨量になります。）を近接する河川に放流するよう計画しています。

平成15年(2003年)4月1日からは地方公営企業法の全部を適用して企業会計方式の経理を行い、事業コストの明確化など経営の効率化に取り組んでいます。

猪名川流域関連公共下水道（原田処理区）

計画区域は市街地の西部、中部地域(1,142ヘクタール)及び北部地域(425ヘクタール)で、下水は豊中市原田にある原田水みらいセンターで浄化されて猪名川に放流されています。

全体計画面積	1,567 ha
下水道法認可面積	1,330 ha
供用開始面積	1,061 ha
管きょ延長	344,403 m

安威川流域関連公共下水道（中央処理区）

計画区域は市街地の東部地域で、下水は茨木市宮島にある中央水みらいセンターで浄化されて安威川に放流されています。

全体計画面積	705 ha
下水道法認可面積	654 ha
供用開始面積	450 ha
管きょ延長	146,801 m

池田処理区公共下水道

計画区域は市街地の西端にある瀬川一丁目で、下水は池田市神田にある池田処理場で浄化されて猪名川に放流されています。

全体計画面積	9 ha
下水道法認可面積	9 ha
供用開始面積	9 ha
管きょ延長	2,156 m

(4) 流域下水道の概要

猪名川流域下水道 …… 猪名川流域下水道処理区域図を参照

昭和40年(1965年)12月20日、豊中市、池田市、箕面市(以上大阪府)、伊丹市、川西市(以上兵庫県)が豊中市に集まり、猪名川流域下水道の調印式が行なわれ、ここに全国で初めての府県境にまたがる流域下水道が正式に発足し、大阪府が施行主体となり事業が開始されました。その後、計画の見直しが行なわれ、昭和46年度(1971年度)に宝塚市、猪名川町、豊能町、平成15年度(2003年度)に尼崎市を加え、7市2町の新しい猪名川流域下水道が誕生しました。

猪名川流域下水道原田処理区事業概要

平成20年(2008年)3月31日現在

項目	全体計画	現況
処理面積	5,470 ha	4,187 ha
処理人口	451,600 人	409,514 人
管きょ延長	41,720 m	41,720 m
処理能力	284,850 m ³	195,150 m ³
関連都市	豊中市、池田市、箕面市、伊丹市、川西市 宝塚市、猪名川町、豊能町、尼崎市	

数値については大阪府域分のみ

安威川流域下水道 …… 安威川流域下水道処理区域図を参照

昭和42年(1967年)2月、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市及び本市の5市で、府下3番目の流域下水道として誕生し、大阪府が施行主体となり、昭和43年(1968年)4月から事業が開始されました。

流域下水道の維持管理を行うために、昭和44年(1969年)11月に構成市で「安威川流域下水道組合」を設立し、その後昭和45年(1970年)12月に淀川右岸流域下水道(島本町加入)を含めて「安威川、淀川右岸流域下水道組合」に改組し、昭和63年(1988年)3月には豊中市が加わりました。

大阪府による建設と維持管理の一体的、効率的な管理を実施するため、平成20年(2008年)3月31日をもって組合は解散となり、業務は大阪府に引き継がれました。

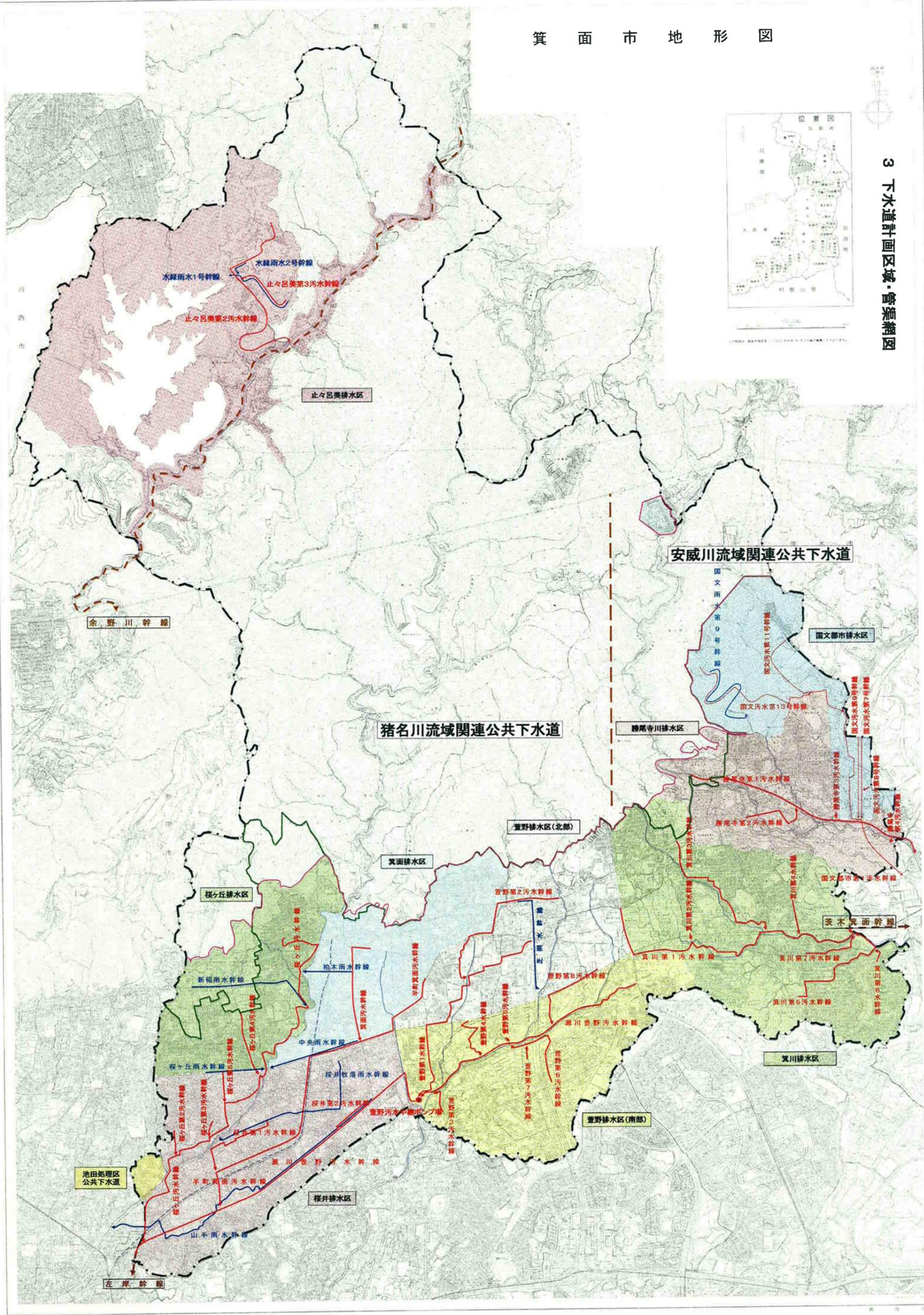
安威川流域下水道中央処理区事業概要

平成20年(2008年)3月31日現在

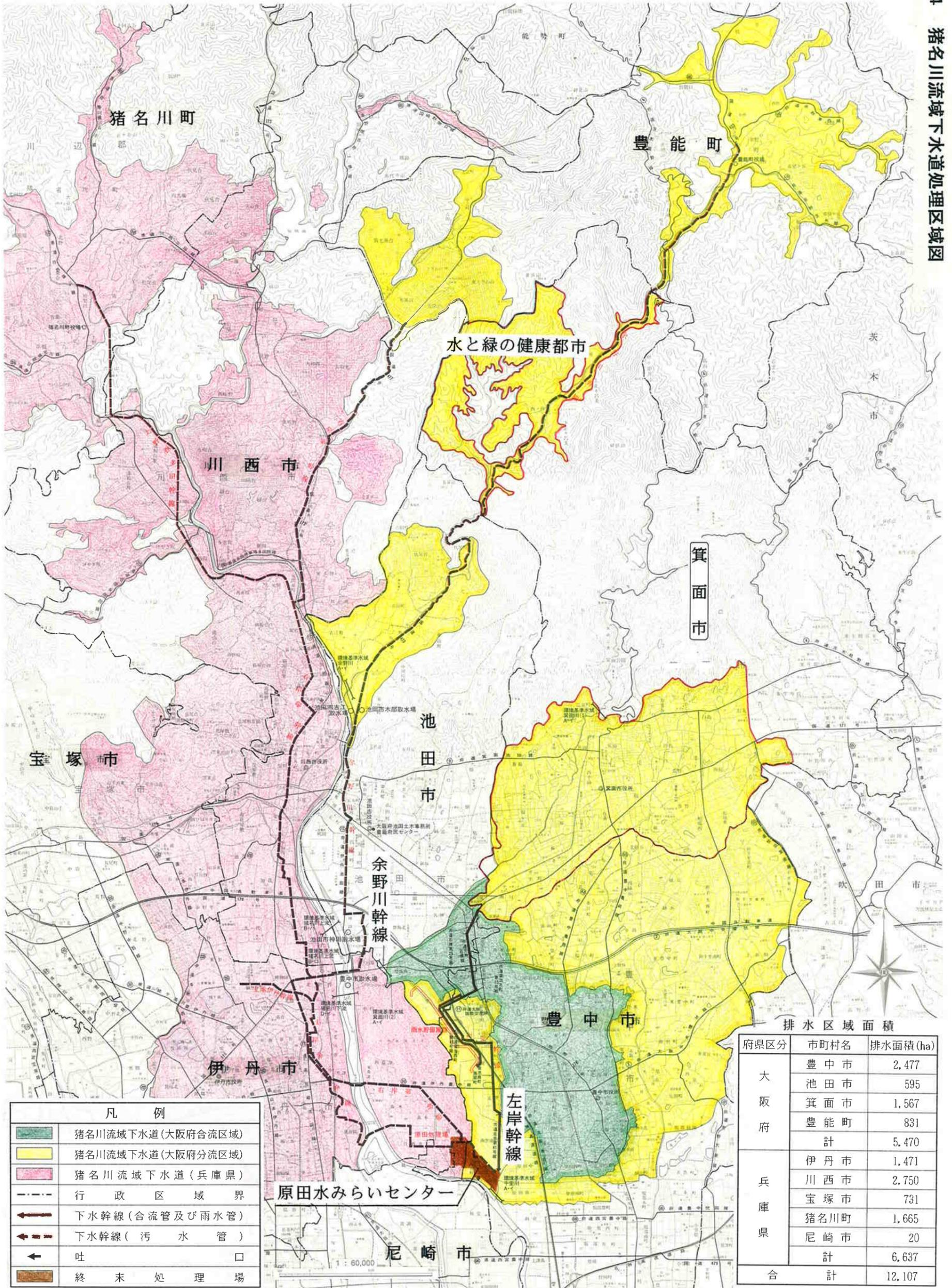
項目	全体計画	現況
処理面積	8,294 ha	5,182 ha
処理人口	570,100 人	489,088 人
管きょ延長	54,490 m	53,772 m
処理能力	457,400 m ³	270,610 m ³
関連都市	吹田市、高槻市、茨木市、摂津市 豊中市、箕面市	

2 沿革一覽

昭和40(1965)年度	猪名川流域下水道発足
昭和41(1966)年度	安威川流域下水道発足
昭和42(1967)年度	桜井排水区建設着手 下水道課を設置
昭和43(1968)年度	箕面市下水道事業受益者負担に関する省令施行規則制定 萱野排水区建設着手 箕面市下水道条例制定 箕面市水洗便所改造資金貸付基金条例制定 箕面市水洗便所改造助成条例制定 箕面市排水設備工事業者公認規則制定
昭和44(1969)年度	安威川流域下水道組合設立 猪名川流域下水道左岸幹線供用開始 水洗化工事第1号誕生(目明氏)
昭和45(1970)年度	安威川、淀川右岸流域下水道組合発足(安威川流域下水道組合が改組) 萱野污水中継ポンプ場建設工事竣工
昭和46(1971)年度	開発部下水道課となる 水洗化工事1000戸達成
昭和47(1972)年度	箕面都市計画事業受益者負担に関する条例制定(規則廃止) 箕面排水区建設着手
昭和48(1973)年度	桜ヶ丘排水区建設着手
昭和49(1974)年度	箕面市特別排水設備設置費補助金交付要綱制定(私道敷等の水洗化の助成) 水洗化工事5000戸達成 下水道部を設置
昭和52(1977)年度	豊川排水区事業着手
昭和54(1979)年度	安威川流域下水道茨木箕面幹線(一)供用開始
平成2(1990)年度	箕面市市街化調整区域における公共下水道整備事業要綱制定 市街化調整区域污水管建設着手
平成9(1997)年度	建設部に下水道総務課、下水道工務課を設置
平成10(1998)年度	箕面市排水設備工事業者公認規則廃止 箕面市排水設備工事に係る責任技術者及び指定工事店に関する規則制定
平成11(1999)年度	安威川流域下水道茨木箕面幹線(二)供用開始 止々呂美排水区建設着手
平成12(2000)年度	止々呂美排水区污水管整備完了(下水道普及率99.9パーセント)
平成13(2001)年度	猪名川流域下水道余野川幹線供用開始 水道部に下水道課を設置
平成15(2003)年度	公共下水道事業に地方公営企業法の全部を適用 全規則を規程に変更 箕面市水洗便所改造助成条例廃止 箕面市水道事業及び公共下水道事業運営審議会条例制定
平成16(2004)年度	箕面市ディスポーザ排水処理システムの設置及び公共下水道への接続に係る事務取扱要綱制定
平成19(2007)年度	安威川、淀川右岸流域下水道組合解散



4 猪名川流域下水道処理区域図

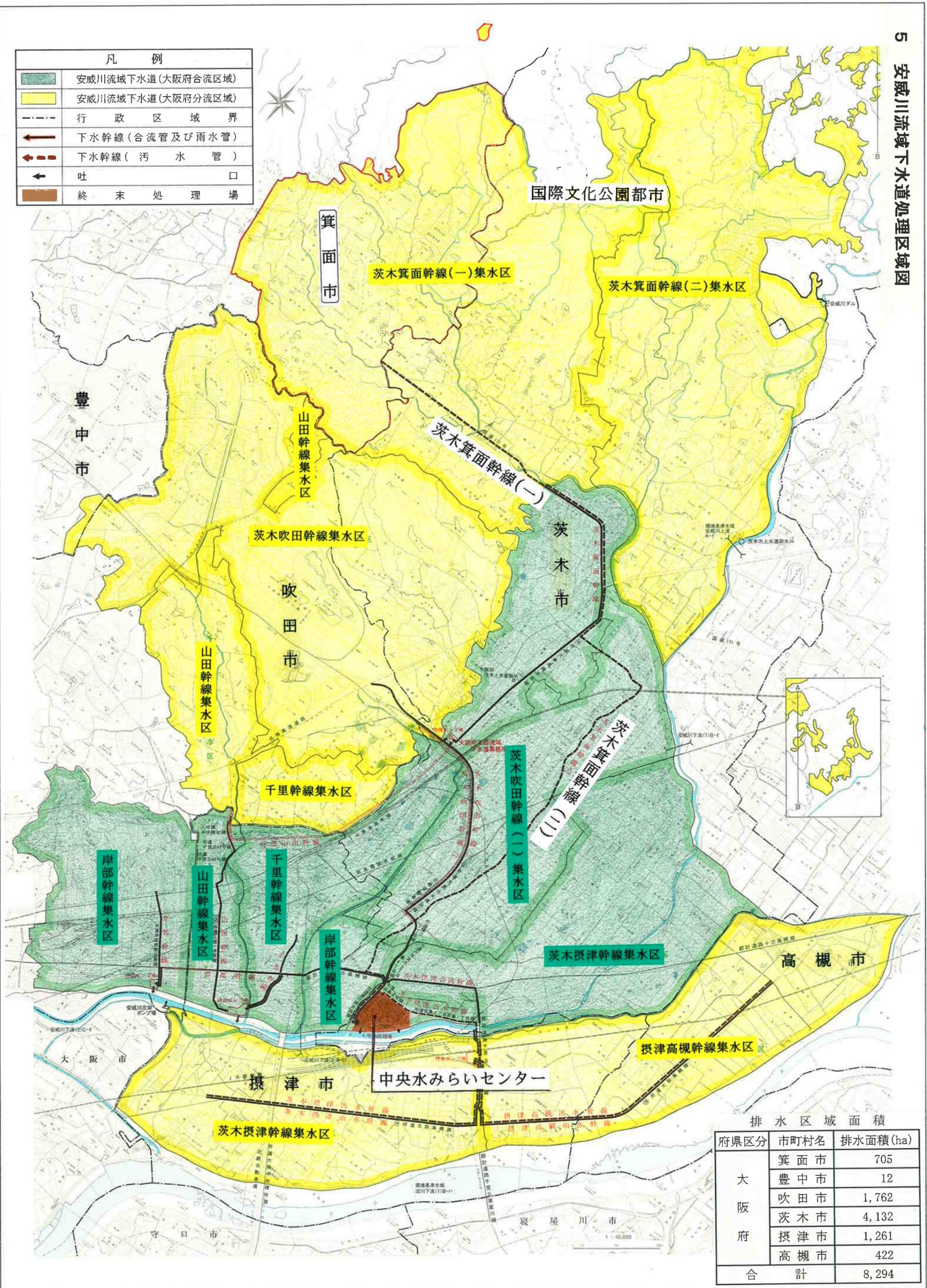


凡 例	
	猪名川流域下水道(大阪府合流区域)
	猪名川流域下水道(大阪府分流区域)
	猪名川流域下水道(兵庫県)
	行政区域界
	下水幹線(合流管及び雨水管)
	下水幹線(汚水管)
	吐 口
	終 末 処 理 場

排水区域面積		
府県区分	市町村名	排水面積(ha)
大 阪 府	豊中市	2,477
	池田市	595
	箕面市	1,567
	豊能町	831
	計	5,470
兵 庫 県	伊丹市	1,471
	川西市	2,750
	宝塚市	731
	猪名川町	1,665
	尼崎市	20
	計	6,637
合 計		12,107

5 安威川流域下水道処理区域図

凡 例	
	安威川流域下水道(大阪府合流区域)
	安威川流域下水道(大阪府分流域)
	行政区域界
	下水幹線(合流管及び雨水管)
	下水幹線(汚水管)
	吐 口
	終 末 処 理 場



排水区域面積

府県区分	市町村名	排水面積(ha)
大阪府	箕面市	705
	豊中市	12
	吹田市	1,762
	茨木市	4,132
	摂津市	1,261
	高槻市	422
合 計		8,294

6 職員構成

(1) 職員状況

年 度	職員数	損 益 勘 定		資 本 勘 定		平均年齢	平均勤続年数
		汚 水	雨水等	汚 水	雨水等		
1 5 年 度	1 4 人	5 人	4 人	3 人	2 人	4 6 歳 1 月	2 2 年 2 月
1 6 年 度	1 3 人 (1 人)	4 人 (1 人)	4 人	3 人	2 人	4 6 歳 9 月	2 2 年 1 0 月
1 7 年 度	1 3 人 (1 人)	4 人 (1 人)	4 人	3 人	2 人	4 9 歳 3 月	2 4 年 6 月
1 8 年 度	1 3 人	4 人	4 人	3 人	2 人	4 9 歳 3 月	2 5 年 4 月
1 9 年 度	1 4 人	4 人	5 人	3 人	2 人	4 9 歳 1 1 月	2 5 年 1 0 月

*職員数は、常勤職員数であり、()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)である。

(2) 年齢別・勤続年数別職員構成(平成19年度)

区 分		事務職員	技術職員	技能職員	合 計
年 齢 別	2 0 歳未 満	-	-	-	-
	2 0 歳以上 3 0 歳未 満	-	-	-	-
	3 0 歳以上 4 0 歳未 満	-	2 人	-	2 人
	4 0 歳以上 5 0 歳未 満	2 人	3 人	-	5 人
	5 0 歳以上	1 人	6 人	-	7 人
	平 均 年 齢	4 8 歳 9 月	5 0 歳 2 月	-	4 9 歳 1 1 月
勤 続 年 数 別	5 年未 満	-	-	-	-
	5 年 以上 1 0 年未 満	-	1 人	-	1 人
	1 0 年 以上 1 5 年未 満	-	1 人	-	1 人
	1 5 年 以上 2 0 年未 満	-	1 人	-	1 人
	2 0 年 以上 2 5 年未 満	1 人	1 人	-	2 人
	2 5 年 以上 3 0 年未 満	2 人	2 人	-	4 人
	3 0 年 以上	-	5 人	-	5 人
	平 均 勤 続 年 数	2 4 年 1 1 月	2 6 年 1 月	-	2 5 年 1 0 月

(3) 科目別平均給与(平成19年度)

(単位:円/月)

区 分		基本給	手 当	計	備 考
損 益 勘 定	汚 水 管 渠 費	426,705	183,840	610,545	児童手当を含む。
	雨 水 管 渠 費	477,020	244,219	721,239	
	ポ ン プ 場 費	355,468	215,834	571,302	
	普 及 促 進 費	452,208	231,224	683,432	
	汚 水 総 係 費	459,561	244,251	703,812	
	雨 水 総 係 費	398,569	219,046	617,615	
	平 均	433,329	216,701	650,030	
資 本 勘 定	汚 水 建 設 改 良 費	407,949	239,677	647,627	
	雨 水 建 設 改 良 費	520,483	291,004	811,487	
	平 均	452,963	260,208	713,171	
全 体 平 均		440,341	232,239	672,581	

第2章 全体計画・施設

- 1 全体計画及び整備状況
- 2 公共下水道計画経過一覧
- 3 流域下水道都市計画決定経過一覧
- 4 下水排除基準
対象物質・項目の用語説明
- 5 下水道普及率
- 6 特定事業場等の状況
- 7 特定事業場等及び監視状況
- 8 流域下水道接続点関係 水質監視状況
- 9 特別排水設備設置状況
- 10 萱野汚水中継ポンプ場施設概要
- 11 マンホールポンプ一覧表
- 12 マンホールポンプ配置図

1 全体計画及び整備状況

項目	単位	15年度 (基準年度)	16年度		17年度		18年度		19年度	
				趨勢比		趨勢比		趨勢比		趨勢比
行政区域内人口	人	124,729	125,982	101.0%	126,848	101.7%	126,783	101.6%	126,863	101.7%
市街地人口	人	119,837	120,690	100.7%	121,241	101.2%	120,991	101.0%	121,212	101.1%
全体計画人口	人	169,100	169,100	100.0%	169,100	100.0%	169,100	100.0%	169,100	100.0%
排水区域内人口	人	124,672	125,925	101.0%	126,799	101.7%	126,740	101.7%	126,813	101.7%
処理区域内人口	人	124,672	125,925	101.0%	126,799	101.7%	126,740	101.7%	126,813	101.7%
水洗便所設置済人口	人	124,413	125,698	101.0%	126,578	101.7%	126,521	101.7%	126,602	101.8%
行政区域面積	ヘクタール	4,784	4,784	100.0%	4,784	100.0%	4,784	100.0%	4,784	100.0%
市街地面積	ヘクタール	1,390	1,390	100.0%	1,390	100.0%	1,405	101.1%	1,405	101.1%
全体計画面積	ヘクタール	2,270	2,270	100.0%	2,270	100.0%	2,270	100.0%	2,281	100.5%
排水区域内面積	ヘクタール	1,345	1,347	100.1%	1,349	100.3%	1,367	101.6%	1,519	112.9%
処理区域内面積	ヘクタール	1,345	1,347	100.1%	1,349	100.3%	1,367	101.6%	1,519	112.9%

備考 趨勢比は基準年度を100として算定した数値

2 公共下水道計画経過一覧

(単位：ヘクタール)

項目	原田処理区 (猪名川流域関連公共下水道)		中央処理区 (安威川流域関連公共下水道)		池田処理区 (池田処理区公共下水道)		認可面積
	告示年月日 告示番号	面積	告示年月日 告示番号	面積	告示年月日 告示番号	面積	
都市計画決定	昭和42年8月8日 建設省告示 第2255号	242					242
	昭和43年3月26日 建設省告示 第442号	242					242
	昭和43年11月6日 建設省告示 第3303号	520					520
	昭和46年4月9日 箕面市告示 第18号	676					676
	昭和48年7月24日 箕面市告示 第44号	938			昭和48年7月24日 箕面市告示 第44号	(9)	938
	昭和52年3月22日 箕面市告示 第14号	1,114	昭和52年3月22日 箕面市告示 第14号	304	昭和52年3月22日 箕面市告示 第14号	9	1,427
	昭和54年3月7日 箕面市告示 第13号	1,115	昭和54年3月7日 箕面市告示 第13号	374			1,498
			昭和58年10月19日 箕面市告示 第57号	405			1,529
	昭和61年3月6日 箕面市告示 第9号	1,077					1,491
	平成5年3月11日 箕面市告示 第12号	1,077	平成5年3月11日 箕面市告示 第12号	562			1,648
	平成8年2月21日 箕面市告示 第10号	汚水1,485 雨水1,393					汚水2,056 雨水1,964
	平成11年8月31日 箕面市告示 第88号	汚水1,485 雨水1,393	平成11年8月31日 箕面市告示 第88号	590			汚水2,084 雨水1,992
	平成15年12月12日 箕面市告示 第149号	汚水1,485 雨水1,393					汚水2,084 雨水1,992
	平成16年12月28日 箕面市告示 第130号	汚水1,485 雨水1,393	平成16年12月28日 箕面市告示 第130号	590	平成16年12月28日 箕面市告示 第130号	9	汚水2,084 雨水1,992
		平成19年7月2日 箕面市告示 第95号	705			汚水2,199 雨水1,992	
都市計画法事業認可	昭和42年8月8日 建設省告示 第2255号	242					242
	昭和43年3月26日 建設省告示 第442号	242					242
	昭和43年11月6日 建設省告示 第3303号	320					320
	昭和47年6月5日 大阪府告示 第775号	476					476
	昭和48年9月21日 大阪府告示 第1534号	737			昭和48年9月21日 大阪府告示 第1534号	(9)	737
	昭和52年6月15日 大阪府告示 第845号	795	昭和52年6月15日 大阪府告示 第846号	215			1,010
	昭和53年5月10日 大阪府告示 第720号	810					1,025
	昭和54年7月25日 大阪府告示 第1079号	959	昭和54年7月25日 大阪府告示 第1079号	280	昭和55年3月28日 大阪府告示 第450号	9	1,248
	昭和58年10月7日 大阪府告示 第1301号	989	昭和58年12月16日 大阪府告示 第1632号	352	昭和58年3月7日 大阪府告示 第306号	9	1,350
	昭和61年11月25日 大阪府告示 第1592号	1,031	昭和61年11月25日 大阪府告示 第1592号	405			1,445
					平成1年3月27日 大阪府告示 第429号 (認可期限 平成8年3月31日)	9	1,445
	平成4年3月30日 大阪府告示 第441号 (認可期限 平成9年3月31日)	1,031	平成4年3月30日 大阪府告示 第441号 (認可期限 平成9年3月31日)	405			1,445
					平成8年3月25日 大阪府告示 第552号 (認可期限 平成15年3月31日)	9	1,445
	平成9年3月26日 大阪府告示 第476号 (認可期限 平成16年3月31日)	汚水1,123 雨水1,031	平成9年3月26日 大阪府告示 第475号 (認可期限 平成16年3月31日)	399			汚水1,531 雨水1,439
		平成14年3月29日 大阪府告示 第538号 (認可期限 平成18年3月31日)	427			汚水1,559 雨水1,467	
				平成15年3月28日 大阪府告示 第563号 (認可期限 平成22年3月31日)	9	汚水1,559 雨水1,467	
平成16年3月30日 大阪府告示 第673号 (認可期限 平成22年3月31日)	汚水1,123 雨水1,031	平成16年3月30日 大阪府告示 第673号 (認可期限 平成22年3月31日)	427			汚水1,559 雨水1,467	
		平成20年3月31日 大阪府告示 第655号 (認可期限 平成25年3月31日)	汚水490 雨水427			汚水1,622 雨水1,467	

備考 ()は、当時、池田処理区が原田処理区に含まれていたことを示す。

(単位：ヘクタール)

項目	原田処理区 (猪名川流域関連公共下水道)		中央処理区 (安威川流域関連公共下水道)		池田処理区 (池田処理区公共下水道)		認可面積
	指 令 年 月 日 指 令 番 号	面 積	指 令 年 月 日 指 令 番 号	面 積	指 令 年 月 日 指 令 番 号	面 積	
下 水 道 法 事 業 認 可	昭和42年6月20日 建設省大阪府都下発 第28号	242					242
	昭和44年3月18日 建設省大阪府都下発 第21号の2	320					320
	昭和47年5月15日 大阪府指令下 第68号	476					476
	昭和48年8月7日 大阪府指令下 第206号	737			昭和48年8月7日 大阪府指令下 第206号	(9)	737
	昭和52年6月9日 大阪府指令下 第128号	795	昭和52年6月9日 大阪府指令下 第130号	215	昭和52年6月9日 大阪府指令下 第129号	9	1,019
	昭和53年3月15日 大阪府指令下 第776号	810					1,034
	昭和54年7月3日 大阪府指令下 第129号	959	昭和54年7月3日 大阪府指令下 第129号	280			1,248
					昭和58年3月9日 大阪府指令下 第795号	9	1,248
	昭和58年8月22日 大阪府指令下 第375号	989	昭和58年11月10日 大阪府指令下 第547号	360			1,358
	昭和61年8月21日 大阪府指令下 第196号	汚水1,126 雨水1,031	昭和61年8月21日 大阪府指令下 第196号	汚水 452 雨水 405			汚水1,587 雨水1,445
					平成1年3月13日 大阪府指令下 第407号 (認可期限 平成8年3月31日)	9	汚水1,587 雨水1,445
	平成6年3月17日 大阪府指令下 第455号 (認可期限 平成12年3月31日)	汚水1,128 雨水1,031	平成6年3月17日 大阪府指令下 第455号	汚水 456 雨水 405			汚水1,593 雨水1,445
			平成7年3月24日 大阪府指令下 第407号 (認可期限 平成14年3月31日)	汚水 612 雨水 562			汚水1,749 雨水1,602
					平成8年3月21日 大阪府指令下 第401号 (認可期限 平成15年3月31日)	9	汚水1,749 雨水1,602
	平成9年3月17日 大阪府指令下 第354号 (認可期限 平成16年3月31日)	汚水1,220 雨水1,031					汚水1,841 雨水1,602
			平成11年12月13日 大阪府指令下 第242号 (認可期限 平成17年3月31日)	汚水 612 雨水 562			汚水1,841 雨水1,602
	平成12年5月30日 大阪府指令下 第74号 (認可期限 平成16年3月31日)	汚水1,220 雨水1,031					汚水1,841 雨水1,602
			平成14年3月27日 大阪府指令下 第349号 (認可期限 平成18年3月31日)	汚水 638 雨水 590			汚水1,867 雨水1,630
					平成15年3月19日 大阪府指令下 第298号 (認可期限 平成22年3月31日)	9	汚水1,867 雨水1,630
	平成16年3月25日 大阪府指令下 第2792号 (認可期限 平成22年3月31日)	汚水1,330 雨水1,141	平成16年3月25日 大阪府指令下 第2792号 (認可期限 平成22年3月31日)	汚水 638 雨水 590			汚水1,977 雨水1,740
		平成20年3月28日 大阪府指令下 第2209号 (認可期限 平成25年3月31日)	汚水 654 雨水 590			汚水1,993 雨水1,740	

備考 ()は、当時、池田処理区が原田処理区に含まれていたことを示す。

3 流域下水道都市計画決定経過一覧

(単位：ヘクタール)

猪 名 川 流 域 下 水 道			
告示年月日 告示番号	計 画 面 積		関 係 市 町
		箕面市分	
昭和41年11月7日 建設省告示 第3658号	5,650.5	1,100	箕面市、池田市、豊中市 伊丹市、川西市
昭和43年5月15日 建設省告示 第1438号	(執行行政庁の変更)		同 上
昭和43年9月17日 建設省告示 第2702号	(管渠・処理場の変更)		同 上
昭和44年5月20日 建設省告示 第2700号	兵庫県側 (右岸幹線ルートの変更)		同 上
昭和45年12月25日 兵庫県告示 第1696号	(同 上)		同 上
昭和46年9月17日 大阪府告示 第1279・1280号	大阪府側 4,497	1,100	箕面市、池田市、豊中市 豊能町
昭和46年10月26日 兵庫県告示 第1504号	兵庫県側 5,961	-	伊丹市、川西市、宝塚市 猪名川町
昭和60年8月30日 大阪府告示 第1079号	大阪府側 4,539	1,142	箕面市、池田市、豊中市 豊能町
昭和60年8月30日 兵庫県告示 第1376号の2	兵庫県側 5,961	-	伊丹市、川西市、宝塚市 猪名川町
平成2年10月5日 大阪府告示 第1142号	(余野川幹線の変更)		箕面市、池田市、豊中市 豊能町
平成2年10月5日 兵庫県告示 第1462号	(余野川幹線の変更)		伊丹市、川西市、宝塚市 猪名川町
平成5年12月20日 大阪府告示 第1805号	大阪府側 5,045	1,142	箕面市、池田市、豊中市 豊能町
平成6年12月20日 兵庫県告示 第1810号	兵庫県側 6,217	-	伊丹市、川西市、宝塚市 猪名川町
平成8年2月21日 大阪府告示 第279号	大阪府側 5,470	1,567	箕面市、池田市、豊中市 豊能町
平成10年12月18日 大阪府告示 第1968号	(幹線表示の見直し)		同 上
平成13年2月27日 大阪府告示 第 271号	・雨水計画レベルアップ ・雨水貯留施設追加 ・排水区域の表示方法の見直し		同 上
平成16年12月28日 大阪府告示 第2408号	(北部大阪都市計画猪名川流域 下水道に名称の変更)		同 上

(単位：ヘクタール)

安 威 川 流 域 下 水 道			
告示年月日 告示番号	計 画 面 積		関 係 市
		箕面市分	
昭和42年9月8日 建設省告示 第2875号	6,466.4	521	箕面市、高槻市、吹田市 茨木市、摂津市
昭和43年12月18日 建設省告示 第4021号	(幹線の追加)		同 上
昭和45年7月27日 大阪府告示 第1138号	(幹線ルートの変更)		同 上
昭和46年9月17日 大阪府告示 第1281号	(分流式に一部変更)		同 上
昭和51年9月20日 大阪府告示 第1316号	(摂津ポンプ場の分流化)		同 上
昭和56年2月26日 大阪府告示 第 231号	(区域の一部変更)		同 上
昭和63年3月2日 大阪府告示 第 246号	6,909	521	箕面市、高槻市、吹田市 茨木市、摂津市、豊中市
平成4年5月8日 大阪府告示 第 625号	8,176	694	同 上
平成10年12月18日 大阪府告示 第1969号	(幹線表示の見直し)		同 上
平成13年2月27日 大阪府告示 第 272号	(排水区域の表示方法の見直し)		同 上
平成16年12月28日 大阪府告示 第2408号	(北部大阪都市計画安威川流域 下水道に名称の変更)		同 上
平成18年8月11日 大阪府告示 第1686号	(中央処理場を中央水みらい センターに名称の変更)		同 上

4 下水排除基準

対象者 対象物質又は項目		公 共 下 水 道 の 使 用 者				
		特定事業場の事業主			非特定事業場の事業主	
		50m ³ /日以上	30m ³ /日以上	30m ³ /日未満	50m ³ /日以上	50m ³ /日未満
有	カドミウム及びその化合物	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下
	シアン化合物	1mg/以下	1mg/以下	1mg/以下	1mg/以下	1mg/以下
	有機りん化合物	1mg/以下	1mg/以下	1mg/以下	1mg/以下	1mg/以下
	鉛及びその化合物	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下
	六価クロム化合物	0.5mg/以下	0.5mg/以下	0.5mg/以下	0.5mg/以下	0.5mg/以下
	ひ素及びその化合物	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下
	水銀及びアルキル水銀 その他の水銀化合物	0.005mg/以下	0.005mg/以下	0.005mg/以下	0.005mg/以下	0.005mg/以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル	0.003mg/以下	0.003mg/以下	0.003mg/以下	0.003mg/以下	0.003mg/以下
	トリクロロエチレン	0.3mg/以下	0.3mg/以下	0.3mg/以下	0.3mg/以下	0.3mg/以下
害	テトラクロロエチレン	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下
	ジクロロメタン	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下
	四塩化炭素	0.02mg/以下	0.02mg/以下	0.02mg/以下	0.02mg/以下	0.02mg/以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04mg/以下	0.04mg/以下	0.04mg/以下	0.04mg/以下	0.04mg/以下
	1,1-ジクロロエチレン	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4mg/以下	0.4mg/以下	0.4mg/以下	0.4mg/以下	0.4mg/以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3mg/以下	3mg/以下	3mg/以下	3mg/以下	3mg/以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06mg/以下	0.06mg/以下	0.06mg/以下	0.06mg/以下	0.06mg/以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02mg/以下	0.02mg/以下	0.02mg/以下	0.02mg/以下	0.02mg/以下
	チウラム	0.06mg/以下	0.06mg/以下	0.06mg/以下	0.06mg/以下	0.06mg/以下
物	シマジン	0.03mg/以下	0.03mg/以下	0.03mg/以下	0.03mg/以下	0.03mg/以下
	チオベンカルブ	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下	0.2mg/以下
	ベンゼン	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下
	セレン及びその化合物	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下	0.1mg/以下
	ほう素及びその化合物	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下
	ふっ素及びその化合物	8mg/以下	8mg/以下	8mg/以下	8mg/以下	8mg/以下
	フェノール類	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下
	銅及びその化合物	3mg/以下	3mg/以下	3mg/以下	3mg/以下	3mg/以下
	亜鉛及びその化合物	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下
	鉄及びその化合物	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下
質	マンガン及びその化合物	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下	10mg/以下
	クロム及びその化合物	2mg/以下	2mg/以下	2mg/以下	2mg/以下	2mg/以下
	よう素及びその化合物	220mg/未満	220mg/未満	220mg/未満	220mg/未満	220mg/未満
	色又は臭気	支障をきたさないこと	支障をきたさないこと	支障をきたさないこと	支障をきたさないこと	支障をきたさないこと
	ダイオキシン類	10pg-TEQ/以下	10pg-TEQ/以下	10pg-TEQ/以下	10pg-TEQ/以下	10pg-TEQ/以下
	温度	45(40) 未満				
	アンモニア性窒素、亜硝酸性 窒素及び硝酸性窒素含有量	380(125)mg/以下	380(125)mg/以下	380(125)mg/以下	380(125)mg/以下	380(125)mg/以下
	水素イオン濃度(pH)	5を超え9未満 (5.7を超え8.7未満)	5を超え9未満 (5.7を超え8.7未満)	5を超え9未満 (5.7を超え8.7未満)	5を超え9未満 (5.7を超え8.7未満)	5を超え9未満 (5.7を超え8.7未満)
	生物学的酸素要求量 (5日間)	600mg/未満 (300)mg/未満	-	-	600(300)mg/未満	-
	浮遊物質	600mg/未満 (300)mg/未満	-	-	600(300)mg/未満	-
等	ノルマルヘキサン 抽出物質含有量	鉱物油類	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下	5mg/以下
			4mg/以下		4mg/以下	
			3mg/以下		3mg/以下	
		30mg/以下	30mg/以下	30mg/以下	30mg/以下	
	動植物 油脂類	20mg/以下	30mg/以下	30mg/以下	20mg/以下	30mg/以下
		10mg/以下		10mg/以下		
窒素含有量	240(150)mg/未満	240(150)mg/未満	240(150)mg/未満	240(150)mg/未満	240(150)mg/未満	
りん含有量	32(20)mg/未満	32(20)mg/未満	32(20)mg/未満	32(20)mg/未満	32(20)mg/未満	

備考 1 []内は、「下水の排除の制限による規制」が適用されるので、基準値を超える水質の下水の排除が禁止されており、違反した場合は、直ちに処罰されます。

2 []内は、「除害施設設置等による規制」が適用されるので、基準に適合した下水を排除するよう除害施設を設置するなど必要な措置を講じなければなりません。

3 ()内は、製造業又はガス供給業に適用されます。

4 「ノルマルヘキサン抽出物質含有量」の欄中 []は1日当たりの平均的な下水の排水量が1,000m³未満 []は1,000m³以上5,000m³未満 []は5,000m³以上に適用されます。

対象物質・項目の用語説明

カドミウム

亜鉛や鉛に伴って産出される。毒性が強く、動植物体に蓄積しやすい。銀白色の柔らかい重金属で、合金の成分として、電池やメッキの材料、染料となるなど用途が広い。

シアン

特異臭を持つ有毒な無色の気体。シアン化カリウム（青酸カリ）やシアン化ソーダは、毒物として有名である。主な発生源は金属加工工場やガス工場であり、これを含む排水が下水道管に流入した場合、空気中にシアンが浮離し、そのため管内の作業員が死亡、または中毒を起こす危険がある。

有機りん

パラチオン、メチルパラチオン、EPN 及びメチルジメトンの 4 種の有機りん系農薬を指す。いずれも強力な殺虫剤である反面、人や動物に対する毒性が極めて強い。

鉛

青みを帯びた灰色の金属で柔らかく重い。主な発生源は鉱山排水、工場排水や上水道の鉛管等。慢性中毒として脳障害や精神障害を引き起こす。

クロム、六価クロム

主な発生源は金属表面加工業、電気メッキ工業等。六価クロムを含む酸性排水は少量でもその強い酸化力のため管渠を腐食させる。また処理場においては生物処理機能に障害をきたす。通常、クロム化合物は二、三、六価のものがあり、特に六価クロムは毒性が強く三価の 100 倍とされている。

ひ素

生物体に強い毒性を持つ。農薬、染料などに用いられる。主な発生源は鉱山、銅精錬所、農薬医薬品工場等。また、天然にも温泉水や地表水に高濃度で含まれていることがある。

水銀

無機水銀と有機水銀に分けられる。常温では唯一液状の金属であり、銀白色の重い液体。主な発生源は工場排水や農薬等。古くから知られた毒物で、食物連鎖により濃縮される危険なものである。

アルキル水銀

有機水銀の一つであり、神経をおかす。「水俣病」の原因物質である。各種のアルキル水銀のうちメチル水銀の慢性毒性が最も強く、エチル水銀はそれより 1~3 割毒性が弱いとされている。食物連鎖により濃縮されるので危険なものである。通常の浄化処理では除去分解は困難である。主な発生源は化学工場、乾電池製造業等。

ポリ塩化ビフェニル

天然には全く存在しない合成有機塩素系化合物。熱や各種化学薬品に対して安定な油状物質で水に不溶である。昭和 47 年に製造が中止されているが、過去に熱媒体、感圧紙（ノンカーボン紙）、家庭用電気製品、印刷インク等に広く使用されているため、それらの廃棄又は損壊に伴って下水道へ流出する可能性が残っている。

トリクロロエチレン

有機塩素系化合物の一種。合成物質で天然には存在しない。無色透明の液体で不燃性。環境への侵入は、蒸気圧の高さのために、主に揮散して大気へ移行する。一方、比重が重く土壌吸着能が低いために地下水汚染を引き起こす。体内に蓄積して肝臓、腎臓障害や中枢神経障害を起こし、発ガン性が懸念される。主に金属洗浄に用いられる他、生ゴム、染料の溶剤等に使用され、工場排水などに含まれる。

テトラクロロエチレン

有機塩素系化合物の一種。合成物質で天然には存在しない。芳香のある無色透明の液体。肝臓、腎臓障害や中枢神経障害を起こし、発ガン性が懸念される。主にドライクリーニング剤として用いられる他、医薬品、香料、溶剤に使用される。

ジクロロメタン

有機塩素系化合物の一種。芳香のある無色透明の液体。揮発性が高いことから大部分は大気に揮散する。麻酔作用及び中枢神経障害を起こし、発ガン性が懸念される。主に、塗料の剥離剤、プリント基盤洗浄剤等に使用されている。

四塩化炭素

有機塩素系化合物の一種。無色透明の液体で不燃性。蒸気圧が高く、大気に移行する割合が高い。肝臓、腎臓障害や中枢神経障害を起こし、発ガン性が懸念される。

1,2 - ジクロロエタン

有機塩素系化合物の一種。無色透明の液体。環境への放出先は、大部分が大気であり、表層水及び地下水への直接的な流出は比較的小さい。肝臓、腎臓に障害を起こし、発ガン性が懸念される。主に、塩化ビニル等樹脂の原料、フィルム洗浄剤等に使用されている。地下水汚染が懸念される。

1,1 - ジクロロエチレン

有機塩素系化合物の一種。無色透明の液体。環境中への侵入は、その製造過程及びポリマー製造の原料として使用される際に起こるものと考えられる。麻酔作用がある。主に、塩化ビニル等樹脂の原料、フィルム洗浄剤として使用される。

シス - 1,2 - ジクロロエチレン

有機塩素系化合物の一種。無色透明の液体。生産や使用の過程で大気中に揮散し、また、排水とともに環境中に放出される。麻酔作用がある。トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等の有機塩素化合物から脱塩素化により生成する。

1,1,1 - トリクロロエタン

有機塩素系化合物の一種。芳香のある無色透明の液体。揮発性が高く水中へ放出されても表面から大気中へ揮散する。土壌へ放出された一部は、地下水に浸透し地下水汚染を引き起こす。大気中では比較的安定で、広域に拡散しやすくオゾン層破壊の原因物質の一つとなっている。中枢神経への影響がある。

1,1,2 - トリクロロエタン

有機塩素系化合物の一種。芳香のある無色透明の液体。使用の場から排水として環境へ放出される。揮発性が高く水中から揮散して大気へ移行する。また、生物濃縮性、土壌吸着性、生分解性も低いため一部は地下水に浸透し、地下水を汚染する。中枢神経への影響があり、1,1,1-トリクロロエタンより数倍作用が強いと言われ、発ガン性が懸念される。主に、塩化ビニリデン(1,1-ジクロロエチレン)の原料として使用される。

1,3 - ジクロロプロペン

農薬・有機塩素系化合物の一種。無色の刺激臭を持つ液体。土壌線虫専用の殺虫剤 D-D 剤有効成分である。環境中の主な放出は、土壌くん蒸剤等の使用による。そのため土壌中に存在している。土壌中の生分解を受けるため、地下水から検出しにくい。また、揮発性が高いため水中から速やかに揮発し、大気中に移行される。発ガン性が懸念される。

チウラム

農薬。無色の結晶の殺菌剤。種子消毒、茎葉散布剤として単用のほか他剤と混合し使用される。分解が速いため環境中での寿命は短いと考えられる。また、ゴムの硫黄加硫促進剤としても用いられる。

シマジン

農薬。白色の結晶の畑地土壌処理剤。野菜、果樹、芝生に除草剤として用いられる。春秋の雑草発生前に散布。安定性が高い分、残留性が高い。

チオベンカルブ

農薬。無色の液体の土壌処理剤。水田除草剤として。用いられる雑草の発芽期ないし生育初期に散布する。

ベンゼン

揮発性有機化合物の一種。無色の液体で特異な臭気を持つ。白血病及び再生不良性貧血の要因となり、発ガン性が懸念される。化学合成原料、溶剤等に用いられる他、ガソリン中に1%前後含まれる。

セレン

金属セレンは灰色の光沢のある固体で、自然界に広く存在するが、その濃度は地域の変動が大きい。セラミックス、半導体、光電池、整流器等広く使用されている。多量に摂取すると中毒症状を起こす。

ほう素

黒色のかたい固体で、通常ほう砂やほう酸の形で使用されている。金属精錬時の脱酸剤、中性子吸収剤、防腐消毒剤、ガラス、陶磁器、皮なめし等広く使用されている。胃腸障害、皮膚紅疹、抑うつ病を伴う中枢神経障害を起こす。

ふっ素

特異な臭気を持つ黄緑色気体。通常ふっ化水素酸またはその塩の形で使用されている。ガラスの侵食作用を利用したガラスのつや消し、金属洗浄剤防腐剤、ほうろうのうわぐすり等に使用される。ふっ素の飲料水からの長期的摂取による影響として、はん状歯の発生がある。一方、適度のふっ素イオンは虫歯予防に効果があることが認められている。

フェノール類

一定の限界以上にフェノール類が下水道管に流入した場合、悪臭を発生する。特に塩素化合物が存在している場合には、これと反応してクロルフェノールを生じ強い臭気を発する。また処理場においては活性汚泥の浄化機能を阻害する。

銅

主な用途としては、電線、合金、貨幣、農薬や医薬品の製造原料等がある。大量に摂取すると慢性中毒を起こす。主な発生源は鉱山排水、金属関係工場からの排水、大気粉塵からの溶出等。また、処理場においては活性汚泥の浄化機能を阻害する。

亜鉛

青みを帯びた銀白色の金属。主な用途としては、鉄製品のメッキ、乾電池の陰極、合金等がある。大量に摂取すると呼吸器や消化器に障害を起こす。主な発生源は鉱山排水、金属製品工場の排水等。

鉄

自然界において酸素、ケイ素、アルミニウムについて多く存在する物質で、自動車、鉄道、機械等広い範囲で使用されている。流域の地質によっては自然水中に懸濁物としてかなり多量に含まれているので、水質調査では普通溶解性のものだけを問題にする。溶解性鉄は、通常二価か三価のイオンとして存在する。

マンガン

灰白色又は銀色のもろい金属。多量に摂取すると神経障害を中心とする慢性中毒を起こす。鉄と同様の理由で、水質調査では通常、溶解性のものだけを問題とする。

よう素

よう素消費量は、下水中に含まれる硫化物、有機物など酸化されやすい成分によって消費されるよう素量を言い還元性物質の量を目安とされている。よう素消費量が多いと溶存酸素を消費するため、生物処理機能を阻害しまた硫黄酸化細菌の作用により生成する硫酸によって下水道施設の損傷を引き起こす。

ダイオキシン類

都市ごみ焼却炉の灰や有機塩素系農薬などに含まれる物質群。構造や毒性が類似していることから一括して生体影響評価が行われる傾向にある。残留性、蓄積性が高く、肝臓や皮膚に障害を引き起こし、強い催奇形性や発ガン性をもつことが確認されている。ゴミの焼却等により非意図的に発生するため大きな問題となっている。なお、基準値中のTEQとは毒性等量といい、ダイオキシン類のそれぞれの毒性を、2,3,7,8-体に換算して合計したものである。

温度

下水管渠や処理場に高温排水が流入すると化学反応や生物学的反応速度が促進される。特に酸性排水との相互作用により鉄材やコンクリート材の腐食が増大され、さらに有機物の分解腐食現象が起こり悪臭や有害ガスを発生させる。

アンモニア性窒素

水中にアンモニウム塩として含まれている窒素のこと。主な発生源はし尿、家庭下水中の有機物の分解、工場排水等。水道水の浄水処理における塩素の消費量を増大させる原因にもなる。

亜硝酸性窒素

亜硝酸塩として含まれている窒素のこと。主にアンモニア性窒素の酸化によって生じるが、極めて不安定な物質で、好氣的環境では硝酸性に、嫌氣的環境ではアンモニア性に速やかに変化する。多量に摂取すると、血色素と反応して血液の酸素運搬能力を低下させる。

硝酸性窒素

硝酸塩として含まれている窒素のこと。多量に摂取すると、体内で亜硝酸性に還元されてメトヘモグロビン血症などの障害を起こす。

水素イオン濃度（pH）

pHが7のものを中性、7未満のものを酸性、7を超えるものをアルカリ性という。強酸性または強アルカリ性の排水が下水道管に流入すると、管渠、ポンプ場、処理施設のコンクリート等を侵したり、pHの大幅な変化によって有害物質を発生する場合がある。処理場では生物処理に支障をきたし、汚泥の消化過程ではガスの発生に大きく影響する。

生物化学的酸素要求量

水質汚濁を示す代表的な指標で、溶存酸素の存在する状態で水中の微生物が増殖呼吸作用によって消費する酸素をいう。有機物量のおおよその目安として使われ、水の有機物汚染が進むほどその値は大きくなる。大量の海遊性有機物が下水道管に流入すると、管底に堆積して、管渠を閉塞させる場合もある。

浮遊物質

浮遊物質とは、水中に懸濁している直径2mm以下の不溶解性の粒子状物質のこと。一般的に清浄な河川水では粘土成分を主体に若干の有機物を含むものにより構成されることが多いが、汚染の進んだ河川水は有機物の比率が高まる。水の濁り、透明度などの外観に大きな影響を与える。

ノルマンヘキサン抽出物質

ノルマルヘキサンという有機溶媒によって抽出される不揮発性の物質の総称で、水中の油分の指標のひとつである。鉱物油と動植物油に大別される。このような物質を多く含む廃水が下水道にそのまま排出されると管渠内で火災や爆発の危険を招き、また管内部に付着して管渠を閉塞することがある。処理場においては活性汚泥の呼吸が阻害され処理機能が低下する。

窒素

主にし尿、生活排水等に含まれ、水中の微生物により有機性窒素 アンモニア性窒素 亜硝酸性窒素 硝酸性窒素に酸化されていく物質を窒素という。下水処理の過程において各窒素化合物の濃度は処理状況により変化するため、それらの濃度を測定することにより処理状況の判定や操作条件の検討など維持管理上の指針とすることができる。高濃度の場合、通常の生物処理では除去が困難である。

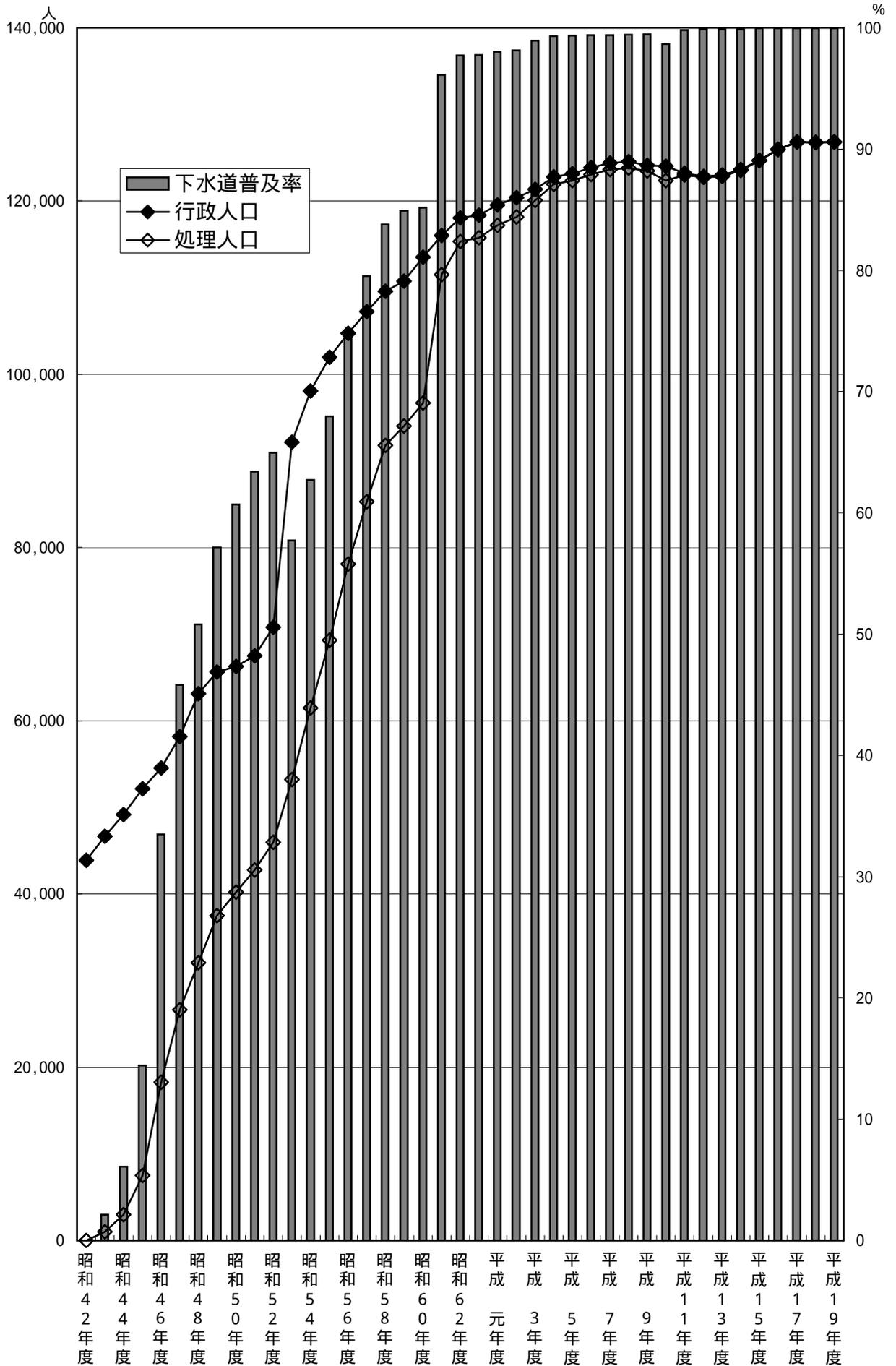
りん

動植物の増殖に欠かせないもので、窒素とともに栄養塩と呼ばれ、その存在量は、富栄養化の目安として使われている。主な発生源は生活排水、畜産排水、工業排水等。し尿、洗剤、肥料などに多く含まれ、生物の活動において必須の元素である物質。その濃度が高すぎると湖沼や海域の富栄養化を促進する一因となる。

5 下水道普及率

項目	猪名川流域関連水道			安威川流域関連水道			池田処理区			合計		
	行政(人)人口	処理(人)人口	普及(%)率	行政(人)人口	処理(人)人口	普及(%)率	行政(人)人口	処理(人)人口	普及(%)率	行政(人)人口	処理(人)人口	普及(%)率
昭和42年度	43,913	0	0.0	-	-	-	-	-	-	43,913	0	0.0
昭和43年度	46,669	1,000	2.1	-	-	-	-	-	-	46,669	1,000	2.1
昭和44年度	49,186	3,000	6.1	-	-	-	-	-	-	49,186	3,000	6.1
昭和45年度	52,155	7,526	14.4	-	-	-	-	-	-	52,155	7,526	14.4
昭和46年度	54,545	18,270	33.5	-	-	-	-	-	-	54,545	18,270	33.5
昭和47年度	58,191	26,660	45.8	-	-	-	-	-	-	58,191	26,660	45.8
昭和48年度	63,119	32,060	50.8	-	-	-	-	-	-	63,119	32,060	50.8
昭和49年度	64,624	36,722	56.8	-	-	-	1,000	778	77.8	65,624	37,500	57.1
昭和50年度	65,253	39,200	60.1	-	-	-	1,000	1,000	100.0	66,253	40,200	60.7
昭和51年度	66,501	41,800	62.9	-	-	-	1,000	1,000	100.0	67,501	42,800	63.4
昭和52年度	69,806	45,000	64.5	-	-	-	1,000	1,000	100.0	70,806	46,000	65.0
昭和53年度	74,093	47,200	63.7	17,063	5,000	29.3	1,000	1,000	100.0	92,156	53,200	57.7
昭和54年度	77,463	55,300	71.4	19,624	5,200	26.5	1,000	1,000	100.0	98,087	61,500	62.7
昭和55年度	79,366	62,000	78.1	21,609	6,300	29.2	1,000	1,000	100.0	101,975	69,300	68.0
昭和56年度	80,776	69,300	85.8	22,949	7,800	34.0	1,000	1,000	100.0	104,725	78,100	74.6
昭和57年度	82,552	75,000	90.9	23,710	9,300	39.2	1,000	1,000	100.0	107,262	85,300	79.5
昭和58年度	83,709	77,800	92.9	24,852	13,000	52.3	1,000	1,000	100.0	109,561	91,800	83.8
昭和59年度	84,219	79,105	93.9	25,556	13,934	54.5	1,000	1,000	100.0	110,775	94,039	84.9
昭和60年度	85,560	80,630	94.2	26,965	15,063	55.9	1,000	1,000	100.0	113,525	96,693	85.2
昭和61年度	87,166	84,021	96.4	27,836	26,490	95.2	1,000	1,000	100.0	116,002	111,511	96.1
昭和62年度	87,494	85,584	97.8	29,540	28,770	97.4	1,000	1,000	100.0	118,034	115,354	97.7
昭和63年度	87,338	85,658	98.1	30,047	29,080	96.8	1,000	1,000	100.0	118,385	115,738	97.8
平成元年度	88,121	86,460	98.1	30,440	29,751	97.7	1,000	1,000	100.0	119,561	117,211	98.0
平成2年度	88,623	86,978	98.1	30,772	30,165	98.0	1,000	1,000	100.0	120,395	118,143	98.1
平成3年度	88,815	87,750	98.8	31,555	31,339	99.3	1,000	1,000	100.0	121,370	120,089	98.9
平成4年度	89,617	88,876	99.2	32,156	32,046	99.7	1,000	1,000	100.0	122,773	121,922	99.3
平成5年度	89,527	88,831	99.2	32,623	32,521	99.7	1,000	1,000	100.0	123,150	122,352	99.4
平成6年度	89,513	88,846	99.3	33,336	33,231	99.7	1,000	1,000	100.0	123,849	123,077	99.4
平成7年度	89,517	88,855	99.3	33,883	33,798	99.7	1,000	1,000	100.0	124,400	123,653	99.4
平成8年度	89,264	88,617	99.3	34,273	34,188	99.8	1,000	1,000	100.0	124,537	123,805	99.4
平成9年度	88,479	87,850	99.3	34,654	34,618	99.9	1,000	1,000	100.0	124,133	123,468	99.5
平成10年度	88,063	86,875	98.7	34,734	34,266	98.7	1,200	1,200	100.0	123,997	122,341	98.7
平成11年度	87,512	87,333	99.8	34,506	34,474	99.9	1,200	1,200	100.0	123,218	123,007	99.8
平成12年度	87,176	87,074	99.9	34,575	34,543	99.9	1,100	1,100	100.0	122,851	122,717	99.9
平成13年度	87,200	87,098	99.9	34,694	34,662	99.9	1,100	1,100	100.0	122,994	122,860	99.9
平成14年度	87,800	87,702	99.9	34,769	34,737	99.9	1,100	1,100	100.0	123,669	123,539	99.9
平成15年度	88,322	88,294	100.0	35,307	35,278	99.9	1,100	1,100	100.0	124,729	124,672	100.0
平成16年度	89,459	89,431	100.0	35,423	35,394	99.9	1,100	1,100	100.0	125,982	125,925	100.0
平成17年度	90,397	90,369	100.0	35,351	35,330	99.9	1,100	1,100	100.0	126,848	126,799	100.0
平成18年度	90,600	90,578	100.0	35,083	35,062	99.9	1,100	1,100	100.0	126,783	126,740	100.0
平成19年度	90,828	90,794	100.0	34,935	34,919	100.0	1,100	1,100	100.0	126,863	126,813	100.0

下水道普及率グラフ



6 特定事業場等の状況(平成19年度)

特定施設の種類の 項目	事業場数(件)			排出量 (m ³ /日平均)	直罰対象 事業場数 (件)
	猪名川流域	安威川流域	合計		
水質汚濁防止法施行令(昭和46年政令第188号)第2条に掲げる物質を含有する試薬の製造業の用に供する試薬製造施設	1	-	1	7	-
生コンクリート製造業の用に供するバッチャープラント	1	-	1	2	-
旅館業(旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条第1項に規定するもの(下宿営業を除く。)をいう。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ちゅう房施設 □ 洗たく施設 ハ 入浴施設	1	-	1	485	-
弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設(総床面積が360平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	1	-	1	32	-
洗たく業の用に供する洗浄施設	31	5	36	109.4	6
写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設	17	6	23	18.3	-
病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定するものをいう。)で病床数が300以上であるものに設置される施設であって、次に掲げるもの イ ちゅう房施設 □ 洗浄施設 ハ 入浴施設	2	0	2	352	2
自動式車両洗浄施設	31	7	34	240.2	-
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗浄施設 □ 焼入れ施設	-	-	-	-	-
一般廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第8条第1項に規定するものをいう。)である焼却施設	-	1	1	238	1
計	85	19	100	1483.9	9
除害施設設置事業場	7	3	10	706	-

7 特定事業場等及び監視状況

年 度	15年度			16年度			17年度			18年度			19年度		
	事業場数(件)	立入検査のべ回数(回)	注意指示のべ回数(回)												
特定施設の種類の項目															
水質汚濁防止法施行令(昭和46年政令第188号)第2条に掲げる物質を含有する試薬の製造業の用に供する試薬製造施設	1	-	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-
生コンクリート製造業の用に供するバッチャープラント	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-	1	-	-
旅館業(旅館業法(昭和23年法律第138号)第2条第1項に規定するもの(下宿営業を除く。)をいう。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ ちゅう房施設 ロ 洗たく施設 ハ 入浴施設	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-
弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設(総床面積が360平方メートル未満の事業場に係るものを除く。)	1	4	4	1	4	4	1	4	4	1	4	4	1	4	4
洗たく業の用に供する洗浄施設	35	10	-	36	8	-	36	8	-	36	8	-	36	8	-
写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設	23	-	-	23	-	-	23	-	-	23	-	-	23	-	-
病院(医療法(昭和23年法律第205号)第1条の5第1項に規定するものをいう。)で病床数が300以上であるものに設置される施設であって、次に掲げるもの イ ちゅう房施設 ロ 洗浄施設 ハ 入浴施設	2	6	-	2	6	-	2	6	-	2	6	-	2	6	-
自動式車両洗浄施設	31	11	-	32	21	-	33	20	-	34	20	-	38	20	-
科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究、試験、検査又は専門教育を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの イ 洗浄施設 ロ 焼入れ施設	1	1	-	1	1	-	1	1	-	0	0	-	0	0	-
一般廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第8条第1項に規定するものをいう。)である焼却施設	1	6	-	1	6	-	1	6	-	-	-	-	1	6	-
計	97	39	4	99	48	4	100	47	4	99	40	4	104	46	4
除害施設設置事業場	12	10	3	11	10	3	11	10	3	10	10	3	10	10	3

8 流域下水道接続点関係 水質監視状況

流域名	監視箇所	監視箇所数	監視頻度	備考
猪名川流域	1	瀬川地内	年12回	pH、BOD、浮遊物質、ノルマンヘキサン抽出物質含有量 他29項目 (計33項目)
安威川流域	2	粟生間谷東地内	年12回	pH、BOD、浮遊物質、ノルマンヘキサン抽出物質含有量 他37項目 (計41項目)
		小野原東地内	年12回	pH、BOD、浮遊物質、ノルマンヘキサン抽出物質含有量 他28項目 (計32項目)

9 特別排水設備設置状況

設置年度	設置件数	
	ポンプアップ(件)	排水管敷設(件)
昭和60年度		8
昭和61年度	1	5
昭和62年度	2	3
昭和63年度		7
平成元年度	1	4
平成2年度		2
平成3年度		2
平成4年度	2	1
平成5年度		2
平成6年度		
平成7年度		
平成8年度		
平成9年度		
平成10年度		1
平成11年度		
平成12年度		
平成13年度	3	
平成14年度		
平成15年度	1	
平成16年度	1	
平成17年度		
平成18年度		
平成19年度		
合計	11	35

10 萱野汚水中継ポンプ場施設概要

所在地	箕面市稲二丁目12番5号
供用開始	昭和45年(1970年)7月1日
流入面積	計画 496.6ヘクタール 現況 402.8ヘクタール
ポンプ能力	30m ³ /分(15m ³ /分×2台、30m ³ /分×1台:うち予備1台)
土地面積	2,460m ²

施設概要

区分	設備名	内容	設置年度	
建物	ポンプ室	RC地下2階 地上1階	153m ² 昭和44年度	
	管理事務所	RC地上3階	97.5m ² 昭和56年度	
	沈砂池上屋	鉄筋平屋	317.54m ² 昭和57年度	
	電気室・発電室	RC平屋	144m ² 昭和58年度	
施設	1号 汚水ポンプ	口径500mm 1台	30m ³ /分 平成5年度	
	2号 汚水ポンプ	口径350mm 1台	15m ³ /分 平成19年度	
	3号 汚水ポンプ	口径350mm 1台	15m ³ /分 平成18年度	
	沈砂池	1.2m×8.0m×0.56m	2池	昭和44年度
		1.25m×8.0m×0.56m	2池	昭和57年度
	自動除塵機(3台)	1号		平成18年度
		2号		平成元年度
		3号		平成6年度
	沈砂掻揚機(3台)	1号		平成18年度
		2号		平成元年度
		3号		平成7年度
	沈砂洗淨装置	1台		平成19年度
	し渣脱水施設	1台		平成19年度
	自家発電装置	ディーゼルエンジン	600馬力	昭和58年度
	発電機		1,200回転/分	
6,600ボルト			昭和58年度	
重油タンク	500キロボルトアンペア			
	4,000リットル		昭和58年度	

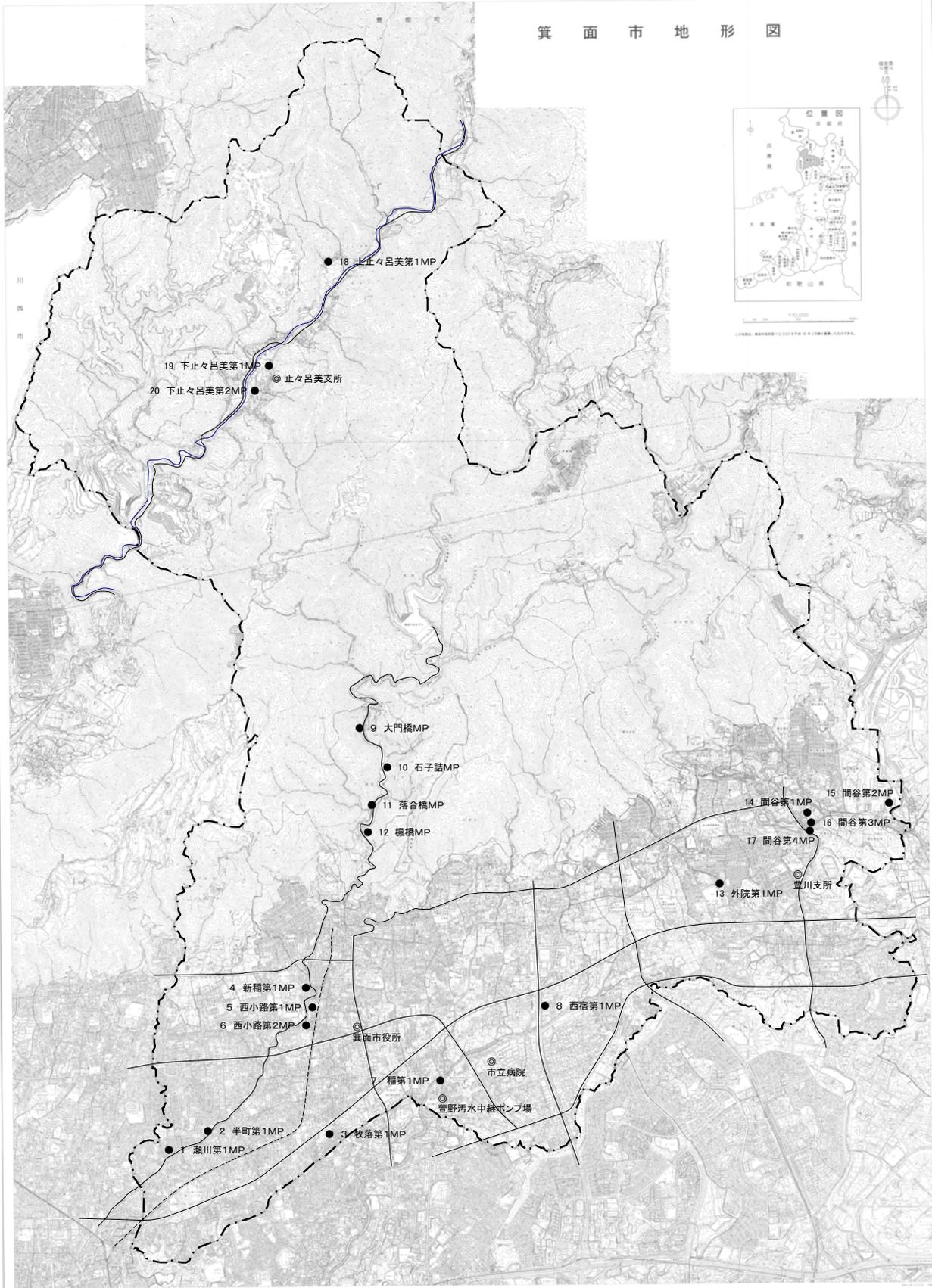
11 マンホールポンプ一覧表

項目	マンホールポンプ名	設 備 内 訳				設置年月 (設置位置)	流域戸数
		型 式	口 径	揚程×揚水量	出 力		
1	瀬川第1 マンホールポンプ	S E R 71 T 3 B 2台	6 5 mm	4.5m×0.16m ³ /分	0.75KVA	平成11年2月 (公園)	43
2	半町第1 マンホールポンプ	S E R - 51 T 1 A 2台	5 0 mm	5.0m×0.27m ³ /分	0.75KVA	平成5年4月 (民有地)	6
3	牧落第1 マンホールポンプ	K S - V L 52 A A 2台	5 0 mm	4.8m×0.16m ³ /分	0.75KVA	平成18年3月 (公園)	1
4	新稲第1 マンホールポンプ	K S - V L 52 A A 2台	5 0 mm	6.7m×0.18m ³ /分	0.75KVA	平成元年3月 (民有地)	5
5	西小路第1 マンホールポンプ	K S - V L 52 A A 2台	5 0 mm	3.0m×0.20m ³ /分	0.75KVA	平成元年3月 (公園)	5
6	西小路第2 マンホールポンプ	K S - V L 52 A A 2台	5 0 mm	5.6m×0.20m ³ /分	0.75KVA	平成2年3月 (保育所)	8
7	稲第1 マンホールポンプ	K S - V L 52 A 2台	5 0 mm	5.2m×0.27m ³ /分	0.75KVA	平成19年2月 (河川)	2
8	西宿第1 マンホールポンプ	S E R 51 T 1 B 1 2台	5 0 mm	4.5m×0.20m ³ /分	0.75KVA	平成8年3月 (里道)	5
9	大門橋 マンホールポンプ	M D 1800 V 2台	8 0 mm	4.0m×1.00m ³ /分	2.20KVA	移管年月日 平成4年4月 (箕面公園)	-
10	石子詰 マンホールポンプ	K S - V G 803 A A 2台	8 0 mm	11.0m×0.53m ³ /分	3.70KVA	移管年月日 平成4年4月 (箕面公園)	-
11	落合橋 マンホールポンプ	100 D V 2台	1 0 0 mm	10.0m×1.22m ³ /分	5.50KVA	移管年月日 平成4年4月 (箕面公園)	-
12	楓橋 マンホールポンプ	T O S - 55 C E 3 2台	1 0 0 mm	13.0m×0.80m ³ /分	5.50KVA	移管年月日 平成4年4月 (箕面公園)	-
13	外院第1 マンホールポンプ	S E R - 51 T 1 A 2台	5 0 mm	5.5m×0.27m ³ /分	0.75KVA	平成3年3月 (下水道敷)	15
14	間谷第1 マンホールポンプ	K S - V L 52 A 2台	5 0 mm	5.2m×0.27m ³ /分	0.75KVA	平成19年2月 (民有地)	1
15	間谷第2 マンホールポンプ	S E R - 51 T A 2台	5 0 mm	3.0m×0.20m ³ /分	0.75KVA	平成4年3月 (民有地)	2
16	間谷第3 マンホールポンプ	S E R 51 T 3 B 1 2台	5 0 mm	5.6m×0.159m ³ /分	0.75KVA	平成10年2月 (民有地)	12
17	間谷第4 マンホールポンプ	K S - V L 52 A A 2台	5 0 mm	6.3m×0.16m ³ /分	0.75KVA	平成18年3月 (里道)	2
18	上止々呂美第1 マンホールポンプ	C V L 501 - P 65 B 2台	6 5 mm	6.5m×0.16m ³ /分	0.75KVA	平成13年4月 (民有地)	1
19	下止々呂美第1 マンホールポンプ	C V L 651 - P 65 G 2台	6 5 mm	9.0m×0.16m ³ /分	1.50KVA	平成14年4月 (止々呂美小学校)	-
20	下止々呂美第2 マンホールポンプ	C V L 651 - P 65 G 2台	6 5 mm	9.0m×0.16m ³ /分	1.50KVA	平成13年4月 (幼稚園)	-

備考 KVA：キロボルトアンペア

12 マンホールポンプ配置図

箕面市地形図



第3章 財政状況

- 1 公共下水道事業会計
- 2 特別会計公共下水道事業費（参考）

1 公共下水道事業会計

(1) 経営分析

分析項目		算式	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	98.9	98.6	97.9	96.4	97.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	24.8	23.0	22.0	20.9	18.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	74.7	76.5	77.6	77.8	81.0
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.4	99.0	98.3	97.6	97.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	132.4	128.9	126.2	123.9	119.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.8	323.0	480.4	282.1	341.9
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	216.8	318.8	476.3	281.2	328.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.9	136.3	299.2	208.0	220.6
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首} + \text{期末} ((\text{自己資本金} + \text{剰余金}) \times 1/2)}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首} + \text{期末} (\text{固定資産} \times 1/2)}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首} + \text{期末} (\text{流動資産} \times 1/2)}$	3.9	3.9	2.8	1.6	1.3
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期首} + \text{期末} (\text{未収金} \times 1/2)}$	5.9	6.4	6.3	5.5	4.7
収益率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.9	103.9	111.1	114.3	115.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.8	120.3	125.5	128.2	130.3
その他の	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(有利子負債)} + \text{借入資本金}} \times 100$	4.8	4.7	4.5	4.1	4.1
	職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	172,792	207,054	209,700	232,602	205,717
	職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.8	3.9	4.4	4.2	4.7
	使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$	83.78	107.04	109.68	109.61	109.42
	処理原価	$\frac{\text{汚水経常費用}}{\text{年間汚水量}}$	120.52	118.91	114.48	108.39	105.02
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	69.52	90.02	95.81	101.13	104.19

(注) 本市では、企業債利息(特例措置分等)に係る一般会計負担金(繰入基準内)を営業収益としているため、営業収支比率算定時においては同負担金収入分を除いている。

(2) 収益的收入及び支出

科 目	平成15年度(基準年度)		平成 16 年 度		
	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
下水道事業収益	1,877,080,281	100.0	1,970,330,554	100.0	105.0
営業収益	1,555,124,550	82.8	1,863,481,321	94.6	119.8
下水道使用料	1,153,385,750	61.4	1,489,930,958	75.7	129.2
他会計負担金	401,234,000	21.4	373,048,643	18.9	93.0
その他営業収益	504,800	0.0	501,720	0.0	99.4
営業外収益	321,955,731	17.2	65,419,540	3.3	20.3
他会計補助金	274,267,945	14.6	17,566,922	0.9	6.4
受取利息	66,014	0.0	90,896	0.0	137.7
雑収益	47,621,772	2.6	47,761,722	2.4	100.3
特別利益	-	-	41,429,693	2.1	-
固定資産売却益	-	-	471,760	0.0	-
過年度損益修正益	-	-	40,957,933	2.1	-
下水道事業費用	1,918,148,258	100.0	1,946,705,846	100.0	101.5
営業費用	1,443,051,292	75.2	1,459,875,417	75.0	101.2
汚水管渠費	140,117,093	7.3	134,763,194	6.9	96.2
雨水管渠費	62,008,162	3.2	51,666,817	2.7	83.3
流域下水道維持管理負担金	469,442,511	24.5	457,003,751	23.5	97.4
ポンプ場費	68,387,764	3.6	65,840,057	3.4	96.3
水質管理費	3,855,775	0.2	3,856,000	0.2	100.0
普及促進費	6,683,606	0.3	6,676,401	0.3	99.9
業務費	81,378,778	4.2	81,425,982	4.2	100.1
汚水総係費	19,063,178	1.0	14,432,065	0.7	75.7
雨水総係費	18,199,143	0.9	14,038,357	0.7	77.1
汚水減価償却費	524,387,040	27.3	526,995,129	27.1	100.5
雨水減価償却費	49,528,242	2.7	50,755,664	2.6	102.5
資産減耗費	-	-	-	-	-
資産維持費	-	-	52,422,000	2.7	-
営業外費用	436,515,426	22.8	396,269,741	20.4	90.8
支払利息	428,369,301	22.3	393,122,375	20.2	91.8
雑支出	8,146,125	0.5	3,147,366	0.2	38.6
特別損失	38,581,540	2.0	90,560,688	4.6	234.7
固定資産売却損	-	-	-	-	-
過年度損益修正損	1,586,340	0.1	1,439,019	0.1	90.7
その他特別損失	36,995,200	1.9	89,121,669	4.5	240.9
純 損 益	41,067,977	-	23,624,708	-	-

* 趨勢比は基準年度を100として算定した数値

(単位：円・%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
1,984,014,704	100.0	105.7	1,947,824,833	100.0	103.8	1,895,908,318	100.0	101.0
1,887,297,327	95.1	121.4	1,860,816,469	95.5	119.7	1,851,453,236	97.7	119.1
1,535,962,999	77.4	133.2	1,541,757,028	79.2	133.7	1,534,296,749	81.0	133.0
350,852,158	17.7	87.4	318,367,531	16.3	79.3	316,790,687	16.7	79.0
482,170	0.0	95.5	691,910	0.0	137.1	365,800	0.0	72.5
96,717,377	4.9	30.0	87,008,364	4.5	27.0	44,455,082	2.3	13.8
18,756,428	0.9	6.8	18,885,131	1.0	6.9	18,216,103	1.0	6.6
132,396	0.0	200.6	845,579	0.0	1,280.9	4,744,225	0.3	7,186.7
77,828,553	4.0	163.4	67,277,654	3.5	141.3	21,494,754	1.0	45.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,786,333,119	100.0	93.1	1,711,150,858	100.0	89.2	1,654,566,315	100.0	86.3
1,424,156,442	79.7	98.7	1,380,145,668	80.7	95.6	1,352,009,216	81.8	93.7
108,899,665	6.1	77.7	121,416,938	7.1	86.7	124,591,884	7.5	88.9
32,105,292	1.8	51.8	40,223,724	2.4	64.9	42,779,282	2.6	69.0
443,633,734	24.8	94.5	421,457,499	24.6	89.8	443,785,807	26.8	94.5
50,100,598	2.8	73.3	52,156,550	3.0	76.3	42,303,596	2.6	61.9
3,192,570	0.2	82.8	2,836,694	0.2	73.6	1,374,000	0.1	35.6
9,509,795	0.5	142.3	9,345,469	0.5	139.8	9,675,971	0.6	144.8
76,979,187	4.3	94.6	70,837,288	4.1	87.0	68,258,965	4.1	83.9
18,183,535	1.0	95.4	18,318,018	1.1	96.1	21,002,390	1.3	110.2
16,375,061	0.9	90.0	16,813,339	1.0	92.4	17,502,579	1.1	96.2
522,300,783	29.2	99.6	519,383,744	30.4	99.0	524,215,163	31.7	100.0
51,430,282	2.9	103.8	53,023,390	3.1	107.1	56,094,050	3.4	113.3
38,796,940	2.2	-	1,347,015	0.1	-	425,529	0.0	-
52,649,000	3.0	-	52,986,000	3.1	-	-	-	-
361,086,143	20.2	82.7	324,492,989	19.0	74.3	296,881,563	17.9	68.0
358,794,131	20.1	83.8	322,065,023	18.8	75.2	294,761,224	17.8	68.8
2,292,012	0.1	28.1	2,427,966	0.2	29.8	2,120,339	0.1	26.0
1,090,534	0.1	2.8	6,512,201	0.3	16.9	5,675,536	0.3	14.7
-	-	-	4,383,567	0.2	-	3,138,035	0.2	-
1,090,534	0.1	68.7	2,128,634	0.1	134.2	2,537,501	0.1	160.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
197,681,585	-	-	236,673,975	-	-	241,342,003	-	-

(3) 費用構成

科 目	平成15年度(基準年度)		平成 16 年 度		
	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
職 員 給 与 費	83,533,339	4.4	73,412,050	3.8	87.9
動 力 費	7,523,481	0.4	7,847,858	0.4	104.3
修 繕 費	17,780,810	0.9	35,528,818	1.8	199.8
委 託 料	75,458,328	3.9	73,012,398	3.8	96.8
工 事 請 負 費	106,568,000	5.6	87,597,000	4.5	82.2
減 価 償 却 費	573,915,282	29.9	577,750,793	29.7	100.7
物 件 費 ・ そ の 他	155,557,206	8.1	241,430,803	12.3	155.2
支 払 利 息	428,369,301	22.3	393,122,375	20.2	91.8
流域下水道維持管理負担金	469,442,511	24.5	457,003,751	23.5	97.4
総 費 用	1,918,148,258	100.0	1,946,705,846	100.0	101.5

* 趨勢比は基準年度を100として算定した数値

(単位：円・%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
83,544,262	4.7	100.0	78,424,087	4.6	93.9	86,648,988	5.2	103.7
7,944,138	0.4	105.6	8,225,638	0.5	109.3	7,320,723	0.4	97.3
19,840,712	1.1	111.6	19,732,585	1.1	111.0	19,692,414	1.2	110.8
68,300,051	3.8	90.5	72,944,547	4.3	96.7	74,044,375	4.5	98.1
47,302,000	2.7	44.4	68,187,000	4.0	64.0	55,399,000	3.4	52.0
573,731,065	32.1	100.0	572,407,134	33.5	99.7	580,309,213	35.1	101.1
183,243,026	10.3	117.8	147,707,345	8.6	95.0	92,604,571	5.6	59.5
358,794,131	20.1	83.8	322,065,023	18.8	75.2	294,761,224	17.8	68.8
443,633,734	24.8	94.5	421,457,499	24.6	89.8	443,785,807	26.8	94.5
1,786,333,119	100.0	93.1	1,711,150,858	100.0	89.2	1,654,566,315	100.0	86.3

(4) 資本の収入及び支出
収 入

科 目	平成15年度(基準年度)		平 成 16 年 度		
	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
企 業 債	176,400,000	19.6	180,200,000	50.9	102.2
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	92,720	0.0	-
国 庫 補 助 金	91,500,000	10.2	7,000,000	2.0	7.7
借 入 金	440,000,000	49.0	-	-	-
補 助 金	74,133,343	8.3	-	-	-
負 担 金	115,979,680	12.9	167,009,551	47.1	144.0
計	898,013,023	100.0	354,302,271	100.0	39.5

支 出

科 目	平成15年度(基準年度)		平 成 16 年 度		
	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
建 設 改 良	434,954,372	39.2	275,835,063	28.7	63.4
汚 水 建 設 改 良 費	155,506,823	14.0	71,706,784	7.5	46.1
雨 水 建 設 改 良 費	174,038,376	15.7	98,740,349	10.2	56.7
流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	105,409,173	9.5	105,387,930	11.0	100.0
固 定 資 産 購 入 費	-	-	-	-	-
企 業 債 償 還	675,643,905	60.8	686,169,868	71.3	101.6
汚 水 企 業 債 償 還 金	327,647,977	29.5	325,154,154	33.8	99.2
雨 水 企 業 債 償 還 金	113,519,559	10.2	117,856,392	12.2	103.8
流 域 下 水 道 企 業 債 償 還 金	234,476,369	21.1	243,159,322	25.3	103.7
他 会 計 借 入 金 償 還	-	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 償 還 金	-	-	-	-	-
計	1,110,598,277	100.0	962,004,931	100.0	86.6

* 趨勢比は基準年度を100として算定した数値

(単位：円・%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
239,400,000	55.9	135.7	556,800,000	54.0	315.6	268,900,000	46.0	152.4
-	-	-	1,977,314	0.2	-	-	-	-
17,000,000	4.0	18.6	253,000,000	24.5	276.5	111,700,000	19.1	122.1
-	-	-	85,200,000	8.3	19.4	16,000,000	2.7	3.6
38,361,000	8.9	51.7	31,482,252	3.1	42.5	39,726,131	6.8	53.6
133,893,521	31.2	115.4	101,981,327	9.9	87.9	148,337,702	25.4	127.9
428,654,521	100.0	47.7	1,030,440,893	100.0	114.7	584,663,833	100.0	65.1

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
340,902,099	33.2	78.4	801,220,540	49.4	184.2	490,294,395	34.0	112.7
127,052,225	12.4	81.7	369,074,446	22.8	237.3	282,626,901	19.6	181.7
106,842,201	10.4	61.4	305,465,684	18.8	175.5	87,936,185	6.1	50.5
107,007,673	10.4	101.5	126,680,410	7.8	120.2	119,731,309	8.3	113.6
-	-	-	-	-	-	-	-	-
684,990,044	66.8	101.4	821,393,120	50.6	121.6	950,513,318	66.0	140.7
322,628,907	31.5	98.5	421,362,190	26.0	128.6	534,018,532	37.1	163.0
122,018,200	11.9	107.5	135,882,693	8.3	119.7	160,514,738	11.1	141.4
240,342,937	23.4	102.5	264,148,237	16.3	112.7	255,980,048	17.8	109.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,025,892,143	100.0	92.4	1,622,613,660	100.0	146.1	1,440,807,713	100.0	129.7

(5) 貸借対照表
借方

科 目	平成15年度(基準年度)		平 成 16 年 度		
	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
固 定 資 産	37,333,191,042	98.9	38,145,874,767	98.6	102.2
有 形 固 定 資 産	31,934,289,041	84.6	32,792,246,386	84.8	102.7
土 地	573,425,630	1.5	462,703,511	1.2	80.7
建 物	44,729,210	0.1	42,783,027	0.1	95.6
構 築 物	31,112,035,752	82.4	32,078,021,720	82.9	103.1
機 械 及 び 装 置	203,098,449	0.5	175,094,556	0.5	86.2
車 両 運 搬 具	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	100.0
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	-	-	-	-	-
建 設 仮 勘 定	-	-	32,643,572	0.1	-
無 形 固 定 資 産	5,382,322,001	14.3	5,337,048,381	13.8	99.2
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	5,376,548,738	14.2	5,331,275,118	13.8	99.2
地 上 権	5,773,263	0.0	5,773,263	0.0	100.0
投 資 資 産	16,580,000	0.0	16,580,000	0.0	100.0
出 資 金	1,580,000	0.0	1,580,000	0.0	100.0
長 期 貸 付 金	7,244,160	0.0	8,467,280	0.0	116.9
基 金	7,755,840	0.0	6,532,720	0.0	84.2
流 動 資 産	424,426,578	1.1	534,080,799	1.4	125.8
現 金 預 金	146,684,032	0.4	225,306,747	0.6	153.6
未 収 金	277,742,546	0.7	301,764,052	0.8	108.6
前 払 金	-	-	7,010,000	0.0	-
資 産 合 計	37,757,617,620	100.0	38,679,955,566	100.0	102.4

* 趨勢比は基準年度を100として算出した数値

(単位：円・%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
37,953,709,747	97.9	101.7	38,700,948,230	96.4	103.7	41,570,934,898	97.0	111.4
32,645,779,971	84.3	102.2	33,421,975,403	83.3	104.7	36,329,921,971	84.8	113.8
440,407,865	1.1	76.8	434,046,984	1.1	75.7	430,908,949	1.0	75.1
40,836,844	0.1	91.3	38,890,661	0.1	86.9	36,944,478	0.1	82.6
31,972,278,900	82.6	102.8	32,682,877,410	81.4	105.0	35,425,583,933	82.7	113.9
153,060,980	0.4	75.4	238,479,666	0.6	117.4	389,171,009	0.9	191.6
1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-
38,195,382	0.1	-	26,680,682	0.1	-	46,313,602	0.1	-
5,291,349,776	13.6	98.3	5,262,392,827	13.1	97.8	5,224,432,927	12.2	97.1
5,285,576,513	13.6	98.3	5,256,619,564	13.1	97.8	5,218,659,664	12.2	97.1
5,773,263	0.0	100.0	5,773,263	0.0	100.0	5,773,263	0.0	100.0
16,580,000	0.0	100.0	16,580,000	0.0	100.0	16,580,000	0.0	-
1,580,000	0.0	100.0	1,580,000	0.0	100.0	1,580,000	0.0	100.0
3,467,950	0.0	47.9	1,276,930	0.0	17.6	1,134,200	0.0	15.7
11,532,050	0.0	148.7	13,723,070	0.0	176.9	13,865,800	0.0	178.8
816,529,697	2.1	192.4	1,460,804,468	3.6	344.2	1,289,068,077	3.0	303.7
508,569,692	1.3	346.7	1,077,351,512	2.7	734.5	831,646,978	1.9	567.0
300,910,005	0.8	108.3	378,832,956	0.9	136.4	408,101,099	1.0	146.9
7,050,000	0.0	-	4,620,000	0.0	-	49,320,000	0.1	-
38,770,239,444	100.0	102.7	40,161,752,698	100.0	106.4	42,860,002,975	100.0	113.5

貸 方

科 目	平成15年度(基準年度)		平 成 16 年 度		
	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
固 定 負 債	440,000,000	1.2	492,422,000	1.3	111.9
他 会 計 借 入 金	440,000,000	1.2	440,000,000	1.2	100.0
退 職 給 与 引 当 金	-	-	-	-	-
修 繕 引 当 金	-	-	-	-	-
そ の 他 固 定 負 債	-	-	52,422,000	0.1	-
流 動 負 債	195,765,883	0.5	165,354,781	0.4	84.5
未 払 金	194,781,543	0.5	164,587,000	0.4	84.5
預 り 金	984,340	0.0	767,781	0.0	78.0
負 債 合 計	635,765,883	1.7	657,776,781	1.7	103.5
資 本 金	20,105,220,850	53.2	19,599,250,982	50.7	97.5
自 己 資 本 金	11,176,269,109	29.6	11,176,269,109	28.9	100.0
借 入 資 本 金	8,928,951,741	23.6	8,422,981,873	21.8	94.3
企 業 債	8,928,951,741	23.6	8,422,981,873	21.8	94.3
他 会 計 借 入 金	-	-	-	-	-
剰 余 金	17,016,630,887	45.1	18,422,927,803	47.6	108.3
資 本 剰 余 金	17,057,698,864	45.2	18,440,371,072	47.7	108.1
受 贈 財 産 評 価 額	7,430,733,185	19.7	8,644,651,745	22.3	116.3
受 益 者 負 担 金	488,591,962	1.3	489,213,181	1.3	100.1
工 事 負 担 金	1,618,895	0.0	7,088,360	0.0	437.9
補 助 金	4,738,857,308	12.6	4,745,523,974	12.3	100.1
他 会 計 負 担 金	4,326,296,458	11.5	4,482,292,756	11.6	103.6
他 会 計 補 助 金	71,601,056	0.2	71,601,056	0.2	100.0
利 益 剰 余 金	41,067,977	0.1	17,443,269	0.0	42.5
減 債 積 立 金	-	-	-	-	-
建 設 改 良 積 立 金	-	-	-	-	-
未 処 分 利 益 剰 余 金 また は 未 処 理 欠 損 金	41,067,977	0.1	17,443,269	0.0	42.5
資 本 合 計	37,121,851,737	98.3	38,022,178,785	98.3	102.4
負 債 ・ 資 本 合 計	37,757,617,620	100.0	38,679,955,566	100.0	102.4

* 趨勢比は基準年度を100として算出した数値

(単位：円・%)

平成 17 年 度			平成 18 年 度			平成 19 年 度		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
550,071,000	1.5	125.0	608,057,000	1.5	138.2	613,057,000	1.4	139.3
440,000,000	1.2	100.0	440,000,000	1.1	100.0	440,000,000	1.0	100.0
5,000,000	0.0	-	10,000,000	0.0	-	15,000,000	0.0	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
105,071,000	0.3	-	158,057,000	0.4	-	158,057,000	0.4	-
169,961,429	0.4	86.8	517,918,110	1.3	264.6	377,053,626	0.9	192.6
169,107,684	0.4	86.8	517,130,021	1.3	265.5	376,092,261	0.9	193.1
853,745	0.0	86.7	788,089	0.0	80.1	961,365	0.0	97.7
720,032,429	1.9	113.3	1,125,975,110	2.8	177.1	990,110,626	2.3	155.7
19,153,660,938	49.4	95.3	18,974,267,818	47.2	94.4	18,456,565,500	43.1	91.8
11,176,269,109	28.8	100.0	11,176,269,109	27.8	100.0	11,324,180,122	26.5	101.3
7,977,391,829	20.6	89.3	7,797,998,709	19.4	87.3	7,132,385,378	16.6	79.9
7,977,391,829	20.6	89.3	7,712,798,709	19.2	86.4	7,031,185,378	16.4	78.7
-	-	-	85,200,000	0.2	-	101,200,000	0.2	-
18,896,546,077	48.7	111.0	20,061,509,770	50.0	117.9	23,413,326,849	54.6	137.6
18,716,307,761	48.2	109.7	19,644,597,479	49.0	115.2	22,917,983,555	53.4	134.4
8,745,381,155	22.5	117.7	9,311,438,555	23.2	125.3	12,296,085,235	28.6	165.5
491,186,133	1.3	100.5	492,007,857	1.2	100.7	492,470,115	1.1	100.8
27,815,605	0.1	1718.2	29,015,992	0.1	1792.3	29,015,992	0.1	1792.3
4,755,392,164	12.2	100.3	4,992,073,642	12.4	105.3	5,098,345,246	11.9	107.6
4,587,116,617	11.8	106.0	4,683,465,801	11.7	108.3	4,827,917,810	11.3	111.6
109,416,087	0.3	152.8	136,595,632	0.4	190.8	174,149,157	0.4	243.2
180,238,316	0.5	-	416,912,291	1.0	-	495,343,294	1.2	-
-	-	-	100,000,000	0.2	-	67,089,000	0.2	-
-	-	-	50,000,000	0.1	-	150,000,000	0.3	-
180,238,316	0.5	-	266,912,291	0.7	-	278,254,294	0.7	-
38,050,207,015	98.1	102.5	39,035,777,588	97.2	105.2	41,869,892,349	97.7	112.8
38,770,239,444	100.0	102.7	40,161,752,698	100.0	106.4	42,860,002,975	100.0	113.5

2 特別会計公共下水道事業費（参考）

(1) 歳入

予 算 科 目			10年度（基準年度）		11年度			
款	項	目	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比	
分担金及び負担金	負担金	衛生費負担金	3,020,300	0.1	15,772,240	0.5	522.2	
使用料及び手数料	使用料	衛生使用料	1,013,696,761	30.1	1,016,515,091	31.5	100.3	
	手数料	衛生手数料	554,000	0.0	545,000	0.0	98.4	
	使用料及び手数料計		1,014,250,761	30.2	1,017,060,091	31.5	100.3	
国庫支出金	国庫補助金	衛生費国庫補助金	148,090,000	4.4	223,310,000	6.9	150.8	
財産収入	財産運用収入	基金収益金	1,070,775	0.0	501,237	0.0	46.8	
繰入金	他会計繰入金	一般会計繰入金	1,440,000,000	42.8	1,331,000,000	41.2	92.4	
繰越金	繰越金	前年度繰越金	90,529,527	2.7	97,047,236	3.0	107.2	
諸収入	市預金利子	市預金利子	530,342	0.0	293,210	0.0	55.3	
		過年度収入	579	0.0	218,290	0.0	37701.2	
	雑収入	弁償金	公共下水道接続負担金	1,047,070	0.0	5,101,750	0.2	487.2
			消費税還付金	16,875,771	0.5	15,005,965	0.5	88.9
		勝尾寺第一汚水幹線負担金	3,191,728	0.1	1,596,728	0.0	50.0	
		下水道賠償責任保険金収入						
		茨木箕面幹線（二）建設負担金						
		安威川流域下水道中央処理場建設負担金						
		違約金及び延滞利息						
		雑収入計	21,115,148	0.6	21,922,733	0.7	103.8	
	諸収入計		21,645,490	0.6	22,215,943	0.7	102.6	
市債	市債	衛生費公共下水道事業債	192,700,000	5.7	286,300,000	8.9	148.6	
		流域下水道事業債	451,400,000	13.4	238,700,000	7.4	52.9	
	市債計		644,100,000	19.2	525,000,000	16.2	81.5	
歳入合計			3,362,706,853	100.0	3,231,906,747	100.0	96.1	

備考 1 趨勢比は基準年度を100として算出した数値

2 平成15年4月1日から地方公営企業法の規定の全部を適用したことに伴い、平成15年3月31日をもって従前の特別会計を終了させ、打切り決算を行った。

(単位：円・%)

1 2 年度			1 3 年度			1 4 年度 (打切り)		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
21,348,430	0.8	706.8	4,328,740	0.2	143.3	4,142,980	0.2	137.2
1,003,506,677	37.1	99.0	1,230,908,334	52.2	121.4	1,035,747,957	39.9	102.2
507,000	0.0	91.5	187,000	0.0	33.8	344,800	0.0	62.2
1,004,013,677	37.2	99.0	1,231,095,334	52.2	121.4	1,036,092,757	39.9	102.2
63,050,000	2.3	42.6	38,500,000	1.6	26.0	114,500,000	4.4	77.3
600,391	0.0	56.1	239,693	0.0	22.4	68,535	0.0	6.4
1,052,988,000	39.0	73.1	825,839,000	35.0	57.3	1,140,264,000	43.9	79.2
80,018,404	3.0	88.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
410,656	0.0	77.4	105,060	0.0	19.8	22,908	0.0	4.3
430,221	0.0	74304.1	7,902	0.0	1364.8			
			4,104	0.0		3,492	0.0	
5,139,100	0.2	490.8	2,504,130	0.1	239.2	3,024,420	0.1	288.8
8,558,033	0.3	50.7	3,645,543	0.2	21.6			
1,596,728	0.1	50.0	1,596,728	0.1	50.0	1,596,728	0.1	50.0
810,119	0.0							
						19,753,000	0.8	
						25,405,000	1.0	
						420,000	0.0	
16,534,201	0.6	78.3	7,758,407	0.3	36.7	50,202,640	1.9	237.8
16,944,857	0.6	78.3	7,863,467	0.3	36.3	50,225,548	1.9	232.0
320,300,000	11.9	166.2	154,900,000	6.6	80.4	132,700,000	5.1	68.9
142,900,000	5.3	31.7	95,400,000	4.0	21.1	117,000,000	4.5	25.9
463,200,000	17.1	71.9	250,300,000	10.6	38.9	249,700,000	9.6	38.8
2,702,163,759	100.0	80.4	2,358,166,234	100.0	70.1	2,594,993,820	100.0	77.2

(2) 歳 出

予 算 科 目			10年度(基準年度)		11年度		
款	項	目	金 額	構成率	金 額	構成率	趨勢比
衛 生 費	下水道管理費	下 水 道 総 務 費	334,959,746	10.3	329,190,528	10.4	98.3
		下 水 道 維 持 費	316,057,214	9.7	293,409,334	9.3	92.8
		萱野汚水中継ポンプ場費	54,783,164	1.7	59,938,385	1.9	109.4
		下 水 道 管 理 費 計	705,800,124	21.6	682,538,247	21.7	96.7
	下水道事業費	公 共 下 水 道 事 業 費	576,124,818	17.6	681,150,944	21.6	118.2
		市街化調整区域事業費	7,967,757	0.2			
		流 域 下 水 道 事 業 費	990,998,878	30.3	781,807,683	24.8	78.9
		水 洗 便 所 普 及 費	2,428,210	0.1	202,749	0.0	8.3
		水 循 環 改 善 費	8,000	0.0	0	0.0	0.0
		下 水 道 事 業 費 計	1,577,527,663	48.3	1,463,161,376	46.4	92.8
	衛 生 費 計		2,283,327,787	69.9	2,145,699,623	68.1	94.0
	公 債 費	公 債 費	元 金	426,440,854	13.1	467,311,259	14.8
利 子			555,890,976	17.0	538,877,461	17.1	96.9
公 債 費 計			982,331,830	30.1	1,006,188,720	31.9	102.4
繰上充用金	繰上充用金	前年度繰上充用金					
歳 出 合 計			3,265,659,617	100.0	3,151,888,343	100.0	96.5
歳 入 歳 出 差 引 額			97,047,236		80,018,404		
翌年度へ繰り越すべき財源			9,126,000		8,383,000		
実 質 収 支 額			87,921,236		71,635,404		

備考 1 *趨勢比は基準年度を100として算出した数値

2 平成15年4月1日から地方公営企業法の規定の全部を適用したことに伴い、平成15年3月31日をもって従前の特別会計を終了させ、打切り決算を行った。

(単位：円・%)

1 2 年度			1 3 年度			1 4 年度 (打切り)		
金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比	金 額	構成率	趨勢比
306,434,793	11.2	91.5	252,836,133	10.2	75.5	264,004,032	10.4	78.8
239,091,088	8.8	75.6	239,196,172	9.6	75.7	181,147,578	7.1	57.3
58,004,158	2.1	105.9	68,431,786	2.8	124.9	64,751,746	2.6	118.2
603,530,039	22.1	85.5	560,464,091	22.5	79.4	509,903,356	20.1	72.2
464,753,028	17.0	80.7	227,880,534	9.2	39.6	317,967,206	12.5	55.2
604,114,107	22.1	61.0	595,777,206	24.0	60.1	490,154,414	19.3	49.5
130,291	0.0	5.4	2,283,645	0.1	94.0	178,993	0.0	7.4
32,000	0.0	400.0	16,000	0.0	200.0	0	0.0	0.0
1,069,029,426	39.2	67.8	825,957,385	33.2	52.4	808,300,613	31.9	51.2
1,672,559,465	61.3	73.3	1,386,421,476	55.8	60.7	1,318,203,969	52.0	57.7
537,358,892	19.7	126.0	579,655,564	23.3	135.9	627,008,757	24.7	147.0
519,417,869	19.0	93.4	492,492,578	19.8	88.6	462,060,207	18.2	83.1
1,056,776,761	38.7	107.6	1,072,148,142	43.1	109.1	1,089,068,964	43.0	110.9
			27,172,467	1.1		127,575,851	5.0	
2,729,336,226	100.0	83.6	2,485,742,085	100.0	76.1	2,534,848,784	100.0	77.6
27,172,467			127,575,851			60,145,036		
						41,829,731		
27,172,467			127,575,851			18,315,305		

第4章 下水道使用料制度等

- 1 下水道使用料等の変遷
- 2 用途別・水量ランク別有収水量
- 3 年度別・用途別有収水量
- 4 年度別下水道使用料等調定状況
- 5 受益者負担金等
- 6 大阪府下各市下水道使用料比較

1 下水道使用料等の変遷

下水道使用料の変遷(1ヶ月につき)

(単位：円)

種別	創設		使用料改定			
	第1回		第2回	第3回	第4回	
	昭和44年2月		昭和53年5月	昭和57年5月	昭和61年4月	
一般汚水	1m ³ につき 10円	基本料金	8m ³ 以下の部分	120	200	280
		超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ を超え 10m ³ 以下	15	25	36
			10m ³ を超え 20m ³ 以下	20	35	46
			20m ³ を超え 30m ³ 以下	25	45	56
			30m ³ を超え 50m ³ 以下	30	55	66
			50m ³ を超え 100m ³ 以下	35	65	76
			100m ³ を超え 300m ³ 以下	40	75	88
			300m ³ を超え 500m ³ 以下	45	90	103
500m ³ を超える部分	50	105	118			
浴場汚水	1m ³ につき 5円	1m ³ につき		10	11	13
備考	*従量制		*昭和53年5月 から逦増制 *維持管理費の 50%が算入経費	*維持管理費 の77%が算 入経費	*維持管理費 の100%が 算入経費	

(単位：円)

種別	使用料体系		使用料改定				
			第5回	第6回	第7回		
			平成9年6月	平成13年4月	平成16年4月		
一般汚水	基本料金	8m ³ 以下の部分	340	434	630	661.50	
		超過料金 (1m ³ につき)	8m ³ を超え 10m ³ 以下	44	56	80	84.00
			10m ³ を超え 20m ³ 以下	58	74	98	102.90
			20m ³ を超え 30m ³ 以下	70	89	113	118.65
			30m ³ を超え 50m ³ 以下	83	105	129	135.45
			50m ³ を超え 100m ³ 以下	97	123	147	154.35
			100m ³ を超え 300m ³ 以下	113	144	168	176.40
			300m ³ を超え 500m ³ 以下	133	169	193	202.65
500m ³ を超える部分	155	197	221	232.05			
浴場汚水	1m ³ につき	15	17	20	21.00		
備考			*維持管理費 +利息10% が算入経費 *消費税5% を外税で課税	*維持管理費+資 本費の35%が算 入経費	*維持管理費+ 資本費が算入経 費	消費税込み に改正	

2 用途別・水量ランク別有収水量

水量ランク	区 分		用 途 別 区 分					
			家事用		営業用		官公署用	
0～ 8m ³	水 量(m ³)		827,220		23,352		3,745	
	用途別比率	ランク比率	94.5%	7.1%	2.7%	1.9%	0.4%	1.0%
9～ 10m ³	水 量(m ³)		403,186		8,152		1,106	
	用途別比率	ランク比率	97.5%	3.4%	2.0%	0.7%	0.3%	0.3%
11～ 20m ³	水 量(m ³)		3,371,729		46,056		5,581	
	用途別比率	ランク比率	98.3%	28.7%	1.3%	3.7%	0.2%	1.6%
21～ 30m ³	水 量(m ³)		3,511,627		40,814		1,927	
	用途別比率	ランク比率	98.6%	29.9%	1.2%	3.2%	0.1%	0.5%
31～ 50m ³	水 量(m ³)		2,298,105		85,069		3,893	
	用途別比率	ランク比率	95.6%	19.6%	3.5%	6.8%	0.2%	1.1%
51～ 100m ³	水 量(m ³)		454,442		124,107		12,226	
	用途別比率	ランク比率	72.6%	3.9%	19.8%	9.9%	2.0%	3.4%
101～ 300m ³	水 量(m ³)		87,902		241,799		39,722	
	用途別比率	ランク比率	19.0%	0.8%	52.2%	19.2%	8.6%	11.0%
301～ 500m ³	水 量(m ³)		26,912		123,976		39,653	
	用途別比率	ランク比率	9.6%	0.2%	44.4%	9.9%	14.2%	11.0%
501m ³ 以上	水 量(m ³)		221,390		423,059		234,752	
	用途別比率	ランク比率	17.6%	1.9%	33.6%	33.6%	18.7%	65.0%
水量ランク外	水 量(m ³)		533,007		141,417		18,503	
	用途別比率	ランク比率	75.1%	4.5%	19.9%	11.2%	2.6%	5.1%
計	水 量(m ³)		11,735,520		1,257,801		361,108	
	用途別比率	ランク比率	83.7%	100.0%	9.0%	100.0%	2.6%	100.0%

用途別区分								計	
学校用		工場用		プール用		病院用			
18,736		2,096		29		310		875,488	
2.1%	8.8%	0.2%	1.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	100.0%	6.2%
20		1,089		0		133		413,686	
0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%	3.0%
268		5,640		26		328		3,429,628	
0.0%	0.1%	0.2%	2.6%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	100.0%	24.5%
98		6,623		0		504		3,561,593	
0.0%	0.1%	0.2%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	25.4%
100		16,901		110		1,055		2,405,233	
0.0%	0.1%	0.7%	7.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.5%	100.0%	17.2%
2,134		32,484		153		103		625,649	
0.3%	1.0%	5.2%	15.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.1%	100.0%	4.5%
36,251		46,368		2,074		9,131		463,247	
7.8%	17.1%	10.0%	21.4%	0.5%	13.5%	2.0%	4.1%	100.0%	3.3%
47,133		26,634		7,962		7,057		279,327	
16.9%	22.2%	9.5%	12.3%	2.9%	51.9%	2.5%	3.2%	100.0%	2.0%
92,025		78,176		4,649		203,751		1,257,802	
7.3%	43.3%	6.2%	36.1%	0.4%	30.3%	16.2%	91.6%	100.0%	9.0%
15,641		746		335		0		709,649	
2.2%	7.4%	0.1%	0.3%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%	100.0%	5.1%
212,406		216,757		15,338		222,372		14,021,302	
1.5%	100.0%	1.6%	100.0%	0.1%	100.0%	1.6%	100.0%	100.0%	100.0%

3 年度別・用途別有収水量

用 途	15年度（基準年度）		16年度		
	水量（m ³ ）	構成率	水量（m ³ ）	構成率	趨勢比
家事用	11,538,582	83.8%	11,739,120	84.3%	101.7%
営業用	1,211,706	8.8%	1,158,523	8.3%	95.6%
病院・学校・官公署・プール・湯屋用	745,346	5.4%	762,617	5.5%	102.3%
工場用	266,822	1.9%	257,332	1.9%	96.4%
臨時用	4,164	0.0%	1,869	0.0%	44.9%
合 計	13,766,620	100.0%	13,919,461	100.0%	101.1%

備考 趨勢比は基準年度を100として算定した数値

4 年度別下水道使用料等調定状況

用 途 等	15年度（基準年度）		16年度		
	金額（円）	構成率	金額（円）	構成率	趨勢比
家事用	881,615,590	72.8%	1,192,280,671	76.2%	135.2%
営業用	166,219,008	13.7%	184,337,057	11.8%	110.9%
病院・学校・官公署・プール・湯屋用	125,237,617	10.3%	145,134,874	9.3%	115.9%
工場用	37,528,909	3.1%	42,444,461	2.7%	113.1%
臨時用	453,906	0.0%	230,438	0.0%	50.8%
合 計	1,211,055,030	100.0%	1,564,427,501	100.0%	129.2%

備考 趨勢比は基準年度を100として算定した数値

17年度			18年度			19年度		
水量 (m ³)	構成率	趨勢比	水量 (m ³)	構成率	趨勢比	水量 (m ³)	構成率	趨勢比
11,783,459	84.1%	102.1%	11,830,708	84.1%	102.5%	11,735,520	83.7%	101.7%
1,183,238	8.5%	97.7%	1,183,005	8.4%	97.6%	1,255,227	9.0%	103.6%
791,394	5.7%	106.2%	825,307	5.9%	110.7%	811,553	5.8%	108.9%
245,438	1.8%	92.0%	227,128	1.6%	85.1%	216,757	1.6%	81.2%
948	0.0%	22.8%	302	0.0%	7.3%	2,574	0.0%	61.8%
14,004,477	100.0%	101.7%	14,066,450	100.0%	102.2%	14,021,631	100.0%	101.9%

17年度			18年度			19年度		
金額 (円)	構成率	趨勢比	金額 (円)	構成率	趨勢比	金額 (円)	構成率	趨勢比
1,228,098,354	76.2%	139.3%	1,230,225,136	76.0%	139.5%	1,209,356,255	75.1%	137.2%
192,267,852	11.9%	115.7%	190,731,851	11.8%	114.8%	207,847,729	12.9%	125.0%
151,825,031	9.4%	121.2%	160,648,496	9.9%	128.3%	157,748,174	9.8%	126.0%
40,460,434	2.5%	107.8%	37,207,832	2.3%	99.1%	35,589,313	2.2%	94.8%
109,472	0.0%	24.1%	31,572	0.0%	7.0%	470,111	0.0%	103.6%
1,612,761,143	100.0%	133.2%	1,618,844,887	100.0%	133.7%	1,611,011,582	100.0%	133.0%

5 受益者負担金等

(1) 受益者負担金

負担区	設定年度	負担金単価	算定式	納付方法
桜井負担区	昭和43年度	1㎡当たり 83円	$\frac{\text{負担区の事業費} \times \text{負担率}}{\text{負担区の総地積}} \times \frac{1}{5}$	3年分割で1年を4期に分けて納付 (一括納付可)
箕面負担区	昭和47年度	1㎡当たり125円	$\frac{\text{負担区の事業費} \times \text{負担率}}{\text{負担区の総地積}} \times \frac{1}{5}$	
萱野負担区	昭和48年度	1㎡当たり120円	$\frac{\text{負担区の事業費} \times \text{負担率}}{\text{負担区の総地積}} \times \frac{1}{5}$	納期 7・9・11・1月
桜ヶ丘負担区	昭和48年度	1㎡当たり132円	$\frac{\text{負担区の事業費} \times \text{負担率}}{\text{負担区の総地積}} \times \frac{1}{5}$	前納報償金
豊川負担区	昭和54年度	1㎡当たり192円	$\frac{\text{負担区の事業費} \times \text{負担率}}{\text{負担区の総地積}} \times \frac{1}{5}$	1年分 約 4%
止々呂美負担区	平成11年度	1㎡当たり520円	$\frac{\text{負担区の事業費} \times \text{負担率}}{\text{負担区の総地積}} \times \frac{1}{5}$	2年分 約 10%
				3年分 約 16%

(2) 受益者負担金収納状況

区分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
現年度分	調定額	2,685,840円	652,280円	2,071,600円	619,510円	485,370円
	収入済額	2,551,480円	446,880円	2,032,000円	619,510円	391,770円
	年度別収入割合	95.00%	68.51%	98.08%	100.00%	80.72%
	納付義務者	19人	11人	13人	8人	8人
滞納繰越分	調定額	1,219,890円	1,317,130円	1,158,290円	706,120円	437,670円
	収入済額	37,120円	364,240円	491,770円	268,450円	39,600円
	年度別収入割合	3.10%	27.65%	42.46%	38.01%	9.04%
	納付義務者	12人	13人	19人	8人	5人

(3) 公共下水道接続負担金

事業区分	設定年度	負担金単価	算定式	納付方法
市街化調整区域	平成2年度	1㎡当たり 535円	$\frac{\text{市街化調整区域下水道整備事業費}}{\text{流域下水道区域内の市街化調整区域面積}} \times \frac{1}{3} + \text{市街化区域の平均受益者負担金}$	一括納付

(4) 公共下水道接続負担金収入状況

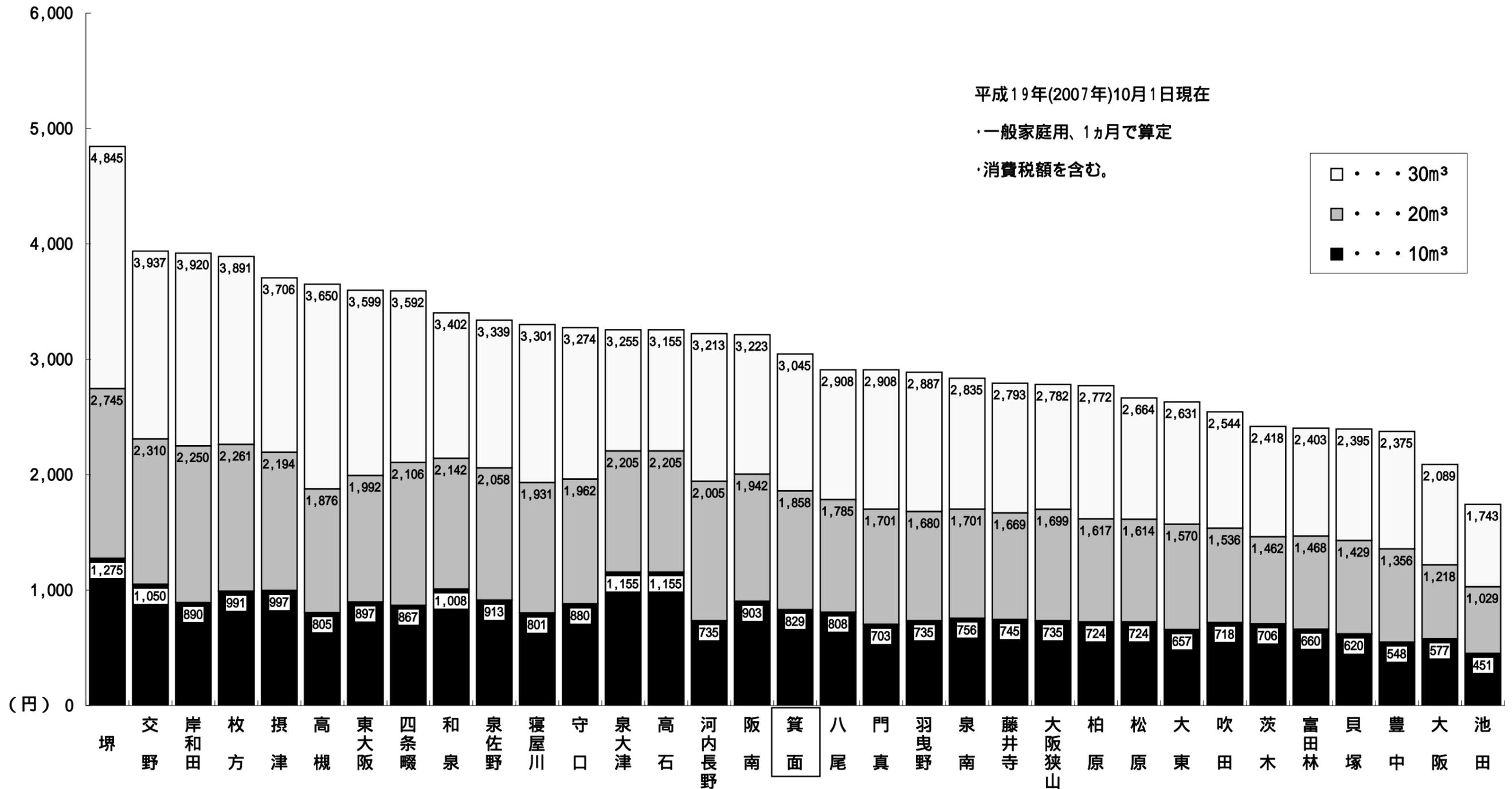
区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
面積	2,093㎡	633㎡	941㎡	2,605㎡	0㎡
負担金	1,699,840円	338,420円	503,420円	1,283,120円	0円

(5) 水洗便所改造資金貸付基金運用状況

区 分		1 5 年度	1 6 年度	17年度	1 8 年度	1 9 年度
前 年 度 末	件 数 (件)	26	25	26	23	14
	未償還額 (千円)	7,040	7,244	8,467	3,425	1,276
当 該 年 度 中	貸付件数 (件)	7	6	1	0	0
	貸付金額 (千円)	5,122	5,998	1,107	0	477
	償還件数 (件)	8	5	4	9	4
	償 還 額 (千円)	4,918	4,775	6,149	2,149	619
年 度 末	件 数 (件)	25	26	23	14	10
	未償還額 (千円)	7,244	8,467	3,425	1,276	1,134

備考 基金額 175,000,000円、平成14年度末以降基金額 15,000,000円

6 大阪府下 各市下水道使用料比較 (30 m³の場合)



改定年月日	堺	交野	岸和田	枚方	摂津	高槻	東大阪	四条畷	和泉	泉佐野	寝屋川	守口	泉大津	高石	河内長野	阪南	箕面	八尾	門真	羽曳野	泉南	藤井寺	大阪狭山	柏原	松原	大東	吹田	茨木	富田林	貝塚	豊中	大塚	池田			
平成18年4月1日	堺	交野	岸和田	枚方	摂津	高槻	東大阪	四条畷	和泉	泉佐野	寝屋川	守口	泉大津	高石	河内長野	阪南	箕面	八尾	門真	羽曳野	泉南	藤井寺	大阪狭山	柏原	松原	大東	吹田	茨木	富田林	貝塚	豊中	大塚	池田			
平成17年4月1日																																				
平成19年6月1日																																				
平成16年10月1日																																				
平成19年10月1日																																				
平成13年12月1日																																				
平成16年10月1日																																				
平成17年4月1日																																				
平成17年4月1日																																				
平成16年4月1日																																				
平成16年4月1日																																				
平成13年9月1日																																				
平成16年4月1日																																				
平成18年4月1日																																				
平成16年4月1日																																				
平成12年7月1日																																				
平成10年7月1日																																				
平成15年4月1日																																				
平成15年10月1日																																				
平成9年6月1日																																				
平成16年10月1日																																				
平成11年8月1日																																				
平成16年10月1日																																				
平成10年4月1日																																				
平成16年3月1日																																				
平成15年4月1日																																				
平成15年4月1日																																				
平成11年10月1日																																				
平成9年4月1日																																				
平成16年4月1日																																				
平成13年6月1日																																				
平成16年7月1日																																				